

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和7年2月27日

【会計年度（又は事業年度）】 自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日

【発行者の名称】 クイーンズランド州財務公社
(Queensland Treasury Corporation)

【代表者の役職氏名】 スーザン・バックリー
(Susan Buckley)
最高経営責任者代理
(Acting Chief Executive Officer)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 中 収

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1025

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1 【提出理由】

令和6年12月27日付で提出した有価証券報告書の記載事項のうち、令和6年6月末終了年度の情報を開示できる状況となりましたので、「第3 発行者の概況」中の関連事項を以下の通り全面的に訂正するものがあります（但し「オーストラリア連邦の概況」を除く。）。

2 【訂正内容】

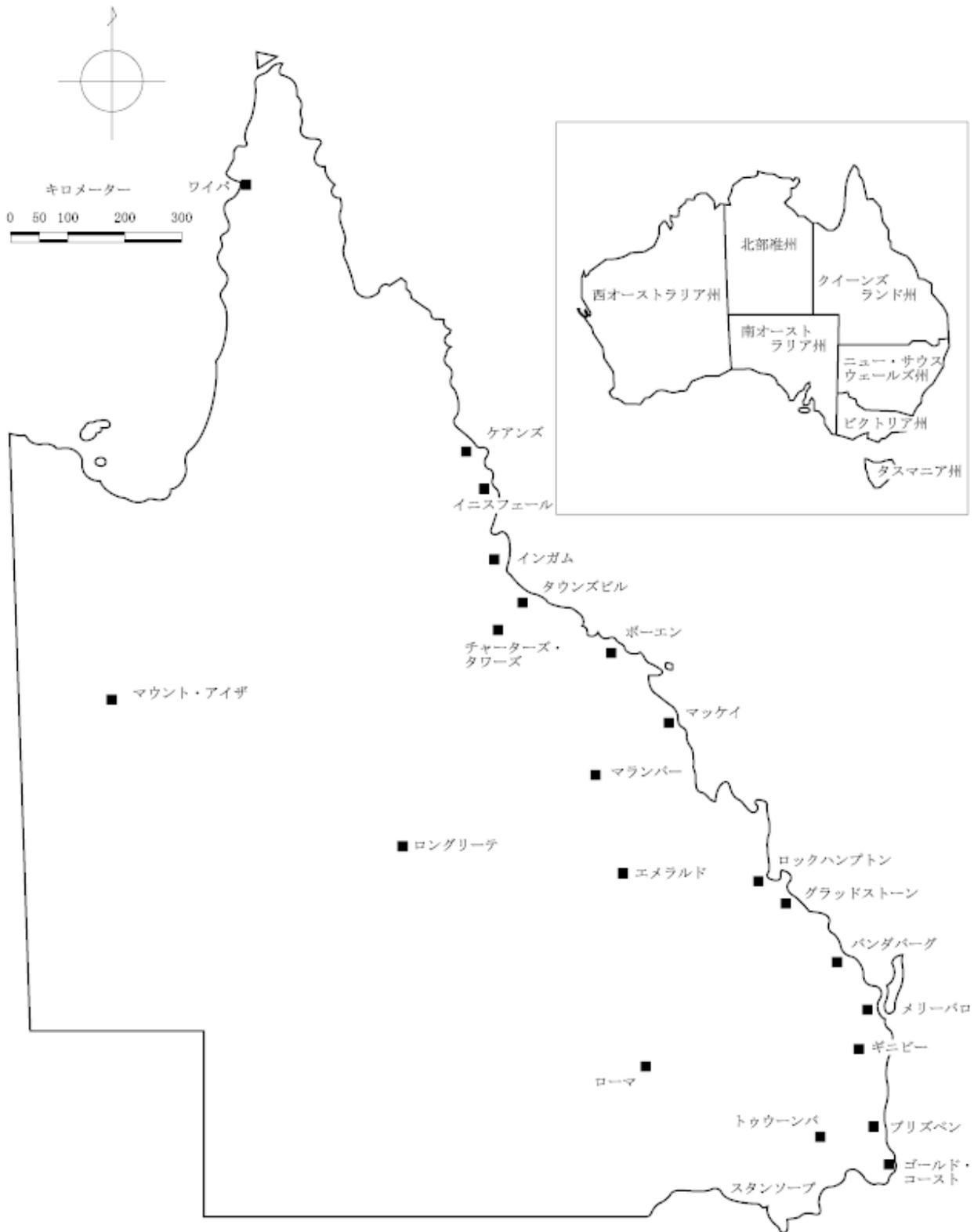
第3 【発行者の概況】

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(7) 【発行者の属する国等の概況】

クイーンズランド州の概況

クイーンズランド州



(1) 概況

クイーンズランド州は6つのオーストラリアの州のうちで2番目に広大な面積を有し、最も広い居住地域を持つ州である。面積は1.7百万平方キロメートルで、亜熱帯気候に属する人口稠密の南東部から熱帯気候に属する人口稀薄の北部ケープ・ヨーク半島に及びオーストラリア全土の25%にあたる北東部を占めている。クイーンズランド州の地形および気候は多種多様の農作物の生産に適しており、最も重要なものとして食肉、穀物、砂糖および綿花がある。さらに、クイーンズランド州は広範囲にわたる鉱床およびガス鉱床(広大な石炭の鉱床および世界的に最も有名なボーキサイトの鉱床の1つを含む。)、多様な産業基盤、非常に発達した港湾および交通網ならびに教養ある労働力を有している。約10,500キロメートルに及び鉄道および183,802キロメートルに及び道路等の陸上交通網は州の資源の開発を支えている。

クイーンズランド州はオーストラリアで3番目に人口の多い州で、2024年3月31日現在、人口は約5.6百万人であり、オーストラリアの総人口の20.5%を占めている。2023年6月30日現在、クイーンズランド州の人口の73%は暖かい亜熱帯気候と発達した産業基盤を有するクイーンズランド州の南東部に住んでいた。州の人口の残りは広範囲にわたって分布しており、クイーンズランド州をオーストラリアの中で最も人口密度の低い州にしている。

クイーンズランド州の州都であるブリスベン市は周囲の大都市圏も含めて約2.4百万人を有している。クイーンズランド州には他に5万人を超える人口密集地域が9都市ある。

(2) 政治

オーストラリア連邦は、1901年1月1日、ニュー・サウスウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリアおよびタスマニアの6つの英国植民地が連邦政府の州として結合し、国家連合として形成された。さらにこの6つの州に加えて、オーストラリアは北部準州および首都キャンベラ市のあるオーストラリア首都特別地域等のいくつかの準州を持つ。

オーストラリア憲法の下で、連邦議会は特定の事項に関してのみ立法行為を行うことができる。これらの事項には対外・各州間の貿易、外交、国防、移民、租税、銀行業務、保険、結婚・離婚、通貨・計量・測量、郵便・通信および疾病・老齢年金が含まれる。いくつかの事項に関して連邦は独占的権限を付与されており、すなわち各州はこれらの領域において立法行為を行うことができない。他の事項に関して連邦および各州は平等の権限を有しており、それによって連邦および各州は共に立法行為を行うことができる。各州はオーストラリア憲法に具体的に記載されていない事項に関する立法権限を有している。連邦および各州が立法行為を行う平等の権限を有している領域において矛盾のある場合、連邦法が優先し、州法はこれに矛盾する場合無効である。

各州の権限は教育、公衆衛生、警察および司法、運輸、道路および鉄道、産業、鉱業および農業、公共事業、港湾、林業、電気、ガス、水道ならびに灌漑に関する監督に及び。

クイーンズランド州は憲法上の責任とされているこれらの機能に関する自治権および監督権を有しているが、クイーンズランド州は連邦の一部を形成するものであり、多くの重要な点において州の経済実績や見通しはオーストラリア全体のそれと互いに密接に関係している。特に、オーストラリア全体の経済管理に対する一義的な責任は連邦政府が有している。たとえば、連邦政府は国家予算政策、財政政策および外交政策に対して責任がある。さらに、ほとんどの賃金レートは歴史的に連邦および州の調停機関や仲裁機関を通して中央集権的に決定されてきたが、少なくとも20年間の法制度によって中央集権的な賃金決定から企業ごとの合意への移行の基盤が確立されている。

クイーンズランド州の立法権は州議会にある。州議会は立法議会という1つの議会から成り、18歳以上のすべての州民の義務投票により4年の任期で選任される。

2024年10月に直近のクイーンズランド州議会選挙が行われた。自由国民党は、(議会の93議席数のうち)52議席を獲得し、圧倒的過半数を形成した。現在の首相はデイビッド・クリサフリ首相であり、2024年の州議会選挙後の2024年10月28日に首相となった。同氏は2012年に州議会議員となり、2020年11月から2024年10月まで野党党首を務めた。次期州議会選挙は2028年に行われることが予定されている。

州の行政権は、形式的にはクイーンズランド州総督により行使されている。総督は君主を代表し行政評議会の助言を受ける。行政評議會は、総督および州の大臣により構成される。大臣は立法議会の過半数を制する政党または連合政党の党员である。首相を含めて現在では合計19人の大臣がいる。実際には、州の行政権は必要な場合には総督により形式的に批准される内閣の決定をもって、内閣(クイーンズランド州においてはすべての大臣により構成される。)によって行使される。連邦の場合と同様に、特殊な場合を除き、総督が内閣の助言に基づき行動することは、オーストラリアの政治体制において慣例となっている。

州のすべての歳入および歳出にはクイーンズランド州議会の許可が必要とされる。州の会計(QTCの会計を含む。)は、州総督により指名を受けた州の会計検査院長により継続的に監査され、州の会計検査院長は各年の財政活動につき毎年州議会に報告する。

各大臣は1または複数の政府部門および関連する法定機関の業務に関して議会に対して責任を負っている。各部門は、独立の公務員を置いており、2009年財務執行責任法の下、各部門用に議会が支給する資金の財政管理に責任を有する長官が置かれている。

州の司法制度は主に土地裁判所、少年裁判所、治安判事裁判所、地方裁判所、最高裁判所およびクイーンズランド州民事・行政審判所から成る。控訴裁判所は最高裁判所の1部門である。クイーンズランド州の裁判官は内閣の助言に基づき行動する州総督により代表される君主により任命される。

特別な機能を実行し、または特定の地域サービスを実施するため、議会特別法に基づいていくつかの個別の機関がクイーンズランド州において設立されている。これらの機関は、「法定機関」、「公法人」、「準政府機関」、「地方機関」、「地方自治体」、「国有企業」あるいは「政府所有企業」と様々に呼ばれている。

(3) 経済

(イ) 概況

クイーンズランド州は、農業、資源、建設、観光業、製造業およびサービス業を含む多様な産業によって支えられた現代的で活力ある経済を有している。

近年、クイーンズランド州の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響と戦い、オーストラリアをはじめとする多くの他の国々における大流行およびそれに関連する活動への規制が発生し、国家および国際的な経済活動の深刻な悪化につながっている。

国内外の様々な課題に直面する中で、クイーンズランド州の経済および労働市場は際立った回復力を示した。国内における活動および雇用は、新型コロナウイルス感染症の規制が徐々に緩和されたことで、力強く回復した。

農業、林業および漁業は、とりわけ農村および地方の地域において、クイーンズランド州の多様な経済の重要な一部であり、州の財産の大切な一部である。クイーンズランド州の農産物の大部分が輸出用に生産されており、外貨収入に重要な貢献をしている。

クイーンズランド州は十分に発展した石炭産業および鉱物産業を有しており、また、液化天然ガス産業は直近10年間で急速な拡大を見せ、主要な国際的輸出部門へと変革した。クイーンズランド州の石炭およびボーキサイトの埋蔵量は世界でもトップクラスであり、概して高品質で入手しやすい。

クイーンズランド州は、原料炭の海上輸送による世界最大の輸出者であり、州の石炭の大部分がボーエン盆地で生産されている。多種多様の鉱物（ボーキサイト、銅、亜鉛、鉛、銀および金が多い。）がクイーンズランド州において生産されている。鉱物鉱山はマウント・アイザの周囲の地域に最も集中している。

クイーンズランド州の天然ガス産業は1960年代から運営されているが、石炭層ガスの抽出技術の発展およびグラッドストンの液化天然ガス（以下「LNG」という。）プラントへの多額の投資により、当該部門にアジアの主要な輸出市場への門戸が開かれた。2023 / 24年において、その価値は22.3十億ドルの規模となり、LNGは、クイーンズランド州で原料炭に次ぎ2番目に重要な輸出用商品となった。

クイーンズランド州で生産される資源の大部分が海外で利用されている。資源（石炭、LNGおよび鉱物を含む。）の海外輸出は2023 / 24年におけるクイーンズランド州の海外商品輸出の約83%を占めた。

歴史的に、製造業はクイーンズランド州の経済にとってオーストラリアの他の州ほど重要とされていない。クイーンズランド州の製造業はクイーンズランド州内の鉱物加工および農作物を含む経済の需要を充たすように特化されてきた。しかしながら、近年製造業部門は多様化し、高付加価値ハイテク産業にまで拡大している。

国際観光および各州間観光はまた、クイーンズランド州の経済に大きく寄与する部門である。クイーンズランド州には、その国際的な都市やユニークな地方ばかりでなく、グレート・バリア・リーフ、広大なビーチ、アイランド・リゾート、熱帯雨林等の自然の魅力が数多い。新型コロナウイルス感染症のパンデミック後、国境は2021年後半に再び開放され、国際観光は引き続き回復している。2023 / 24年において、クイーンズランド州の海外旅行者の宿泊数は32.1百万泊で、2022 / 23年の26.6百万泊から増加したものの、コロナ以前の2018 / 19年の36.0百万泊を依然として下回っている。

すべての近代経済がそうであるように、クイーンズランド州は建設、卸売業および小売業、通信、経営および財務といった様々な部門に関するサービス活動ならびに観光部門を含む広範囲にわたるサービス部門を有している。

過去20年間におけるクイーンズランド州の経済において重要な構造的変化があった。製造業部門の重要性はかかる期間を通じて徐々に減少し、他方で医療および専門的・科学的・技術的サービス部門の重要性は増加した。

経済計画

経済政策を方向付ける際のクイーンズランド州政府の価値観は、デイビッド・ジャネツキ下院議員（財務大臣、エネルギー大臣および住宅所有大臣）の大臣憲章に説明されており、それには以下が含まれる。

- ・クイーンズランド州に活発な投資活動をもたらすような、安定性と確実性に基づく税制および規制環境を育成すること
- ・既存の事業および産業が拡大および成長するような経済環境を構築すること
- ・クイーンズランド州民の雇用を刺激し経済成長を促すために、他州および国外の投資家に対してクイーンズランド州への投資の門戸を開くこと
- ・クイーンズランド州民に安価で信頼性があり持続可能なエネルギー・システムを提供すること
- ・新エネルギー・インフラへの民間部門による投資を促すと同時に、公有の既存資産を維持すること
- ・クイーンズランド州が、住民にとって住宅所有が現実的で達成可能な選択肢であるような、希望と機会のある場所であることを保証すること

これらの価値観を支持し、クイーンズランド州政府は、クイーンズランド州生産性委員会を新設し、クイーンズランド州経済の生産性を回復するための措置を講じている。

生産性の向上は、生活水準向上の主要な契機となる。すなわち、生産性の向上は、物価を押し下げ、賃金を引き上げ、企業および産業の利益を高める。

クイーンズランド州の生産性パフォーマンスを向上させるには、事業活動および所得の向上、政府サービスの向上ならびに政府による住宅およびインフラの優先事項の実現を支援するための政策および規制の策定を改善する必要がある。

2024年11月28日、州財務大臣はクイーンズランド州生産性委員会（以下「QPC」という。）を設立するための法案を議会に提出した。

QPCは、生産性を高め、生活水準を改善し、経済成長を実現するために、質の高い経済政策および規制政策の助言を提供する。QPCは、州の将来の繁栄を促進するクイーンズランド州政府の政策の策定に情報を提供するうえで重要な役割を果たす。

QPCの最初の任務は、クイーンズランド州の建設および建築業界の生産性を改善する機会について包括的な調査を実施することである。

クイーンズランド州政府はまた、正確にコスト計算されたプロジェクトおよびプログラムのKPIs（主要業績評価指標）を導入し、責任ある経済管理および政府の説明責任に重点を置いている。クイーンズランド州政府は、37十億ドルの費用が発生すると予測されたパイオニア・バーデキン揚水発電プロジェクトを正式に停止した。

さらに、クイーンズランド州政府は、以下を含む特定の政策に対する意向を多数発表している。

- ・負債の安定化を図るため、責任を持って予算管理を行うこと
- ・多数の住宅購買カイニシアティブを実行すること。これには、2044年までに1百万戸の住宅供給を行う「住宅基盤保証」計画、新しい住宅を初めて購入または建設した住宅購入者に対する不動産譲渡税の新たな免除、およびただちに住宅を所有する新規住宅購入者に対する165百万ドルのシェアード・エクイティ・プログラムが含まれる。
- ・クイーンズランド州政府所有の石炭火力発電所のメンテナンスに対する5年間で1.4十億ドルの出資（メンテナンス費用保証枠）およびカッパーストリング・プロジェクト等の送電インフラ向上への取組みを含む構想を通じて、信頼できる電力供給を保証すること

経済成長

オーストラリア統計局（ABS）によると、クイーンズランド州の経済生産は、2021 / 22年において5.5%および2022 / 23年に2.8%上昇した後、2023 / 24年において2.1%上昇した。2023 / 24年における実質州内総生産（以下「GSP」という。）の成長は、貿易部門の大幅な回復および国内における経済活動の継続的な成長（GSPの成長率に2.9パーセントポイント寄与）によるものであった。家計消費、事業投資および最終公共需要はGSPの成長率に堅実に寄与したが、住宅投資の小幅な低下により一部相殺された。

輸出の大幅な増加（12.5%増加）が輸入の堅調な増加（7.8%増加）を上回り、海外純輸出は2023 / 24年のGSPの成長率に2.1パーセントポイント寄与した。

調整項目（黙示的に各州間の貿易および在庫変動を含む。）は、2023 / 24年の成長率を3.1パーセントポイント低下させた。

実質経済成長 - クイーンズランド州およびオーストラリア

（独自連続数値基準^(a)）

年度	クイーンズランド州GSP		オーストラリアGDP	
	十億ドル ^(a)	成長率(%)	十億ドル ^(a)	成長率(%)
2018 / 19	457.4	0.9	2,334.6	2.2
2019 / 20	453.2	-0.9	2,331.8	-0.1
2020 / 21	465.8	2.8	2,381.1	2.1
2021 / 22	491.7	5.5	2,482.1	4.2
2022 / 23	505.2	2.8	2,567.5	3.4
2023 / 24	515.9	2.1	2,604.3	1.4

(a) 2022 / 23年を参照年度とする連続数値基準による。
出所：オーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算：州経済計算

主要経済指標

次の表は、クイーンズランド州の特定の主要経済指標を示すものである。

クイーンズランド州主要経済指標

	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年
海外商品輸出(十億ドル)	79.6	60.8	124.0	133.1	118.4
家計消費(十億ドル)	195.6	208.5	224.3	250.6	269.5
民間投資(十億ドル)	64.6	67.4	81.1	89.0	93.5
資源輸出額(十億ドル)	62.1	44.8	103.1	108.3	93.4
農業生産額(十億ドル)	14.1	15.1	17.6	18.6	17.0
被雇用者数(千人) ^(a)	2,511	2,572	2,704	2,805	2,890
失業率(%) ^(a)	6.3	6.7	4.5	3.6	4.1
消費者物価の上昇率(%) ^(a)	1.2	2.1	5.4	7.3	4.1
平均週間所得(ドル) ^(a)	1,627	1,631	1,688	1,776	1,873

(a) 常勤従業員の所定時間賃金、年間平均

(注) すべての金銭価値は時価である。

出所：オーストラリア統計局、州の年次会計、労働力、平均週間所得、消費者物価指数、クイーンズランド州第一次産業省、クイーンズランド州資源省およびクイーンズランド州財務省

(ロ)クイーンズランド州経済の構造

次の表は、2022 / 23年および2023 / 24年におけるクイーンズランド州とオーストラリアの州内 / 国内総生産における各項目の年間成長率の変化および貢献度が示されている。

経済成長の構成要素

(独自連続数値基準^(a))

クイーンズランド州

オーストラリア

	年間成長率 (%)		GSPの成長率に 対する貢献度 (パーセントポイント)		年間成長率 (%)		GDPの成長率に 対する貢献度 (パーセントポイント)	
	2022 / 23年	2023 / 24年	2022 / 23年	2023 / 24年	2022 / 23年	2023 / 24年	2022 / 23年	2023 / 24年
家計消費	4.3	2.2	2.1	1.1	6.3	1.1	3.1	0.6
民間投資	0.1	1.7	0.0	0.3	1.7	3.8	0.3	0.7
住宅	-4.9	-2.0	-0.3	-0.1	-3.1	-1.5	-0.2	-0.1
事業投資	6.1	3.4	0.6	0.4	7.6	6.3	0.8	0.7
非住宅建設	4.3	2.2	0.2	0.1	8.0	6.0	0.4	0.3
機械および機器	6.1	2.7	0.2	0.1	5.4	4.6	0.2	0.2
その他の事業投資	10.5	7.5	0.2	0.2	10.6	9.5	0.2	0.2
最終民間需要 ^(b)	3.1	2.1	2.1	1.4	5.1	1.8	3.4	1.2
最終公共需要 ^(b)	4.4	5.7	1.1	1.5	2.5	4.4	0.7	1.2
海外輸出	-1.3	12.5	-0.4	3.6	6.6	3.9	1.7	1.0
海外輸入	15.6	7.8	-2.6	-1.5	12.1	6.4	-2.5	-1.4
調整項目	n.a.	n.a.	2.7	-3.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
統計上の誤差	n.a.	n.a.	0.3	0.2	n.a.	n.a.	0.0	0.0
GSP / GDP	2.8	2.1	2.8	2.1	3.4	1.4	3.4	1.4

(a) 2022 / 23年を参照年度とする連続数値基準による。

(b) 「最終需要」は最終消費支出に総設備投資を加えたものから成る。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算：州経済計算

オーストラリア統計局によるオーストラリア国民経済計算：州経済計算のデータ（上記表を参照のこと。）に基づけば、主な特色として、以下のものが挙げられる。

- ・クイーンズランド州における家計消費は、過去3年間の好調な伸びから鈍化し、2023 / 24年において2.2%増加した。クイーンズランド州における労働力における売り手市場の状況および賃金レートの上昇が、2023 / 24年における家計の可処分所得の力強い伸び（6.2%）を支えた。しかし、消費者が借入コストの増加とインフレ率の上昇による影響を受けたため、家計消費の伸びは鈍化した。今後については、オーストラリア準備銀行による金融政策の緩和が従前の予想よりも遅れているため、金融引き締め状況は予想よりも長く維持され、2024 / 25年における家計の消費意欲は圧迫される。2025 / 26年においては、所得減税の「第3段階」の継続的影響に加え、コア・インフレ率が低下し、金利引き下げの可能性が高まることにより、実質所得のさらなる増加が見込まれることを反映し、クイーンズランド州における実質家計消費の伸びは3%増となり、コロナ禍前10年間の平均（2.5%）を上回る見通しである。2025年2月18日、オーストラリア準備銀行は政策金利を4.35%から4.10%に引き下げると発表した。
- ・住宅投資は、資材および労働力不足、悪天候および洪水、複数の建設会社の倒産ならびに生産性の伸び悩みにより、住宅建設事業が引き続き大幅に制約されたため、2022 / 23年において4.9%減少したのに続き、2023 / 24年においても2.0%減少した。新規および中古の住宅への投資は、小幅ではあるもののこの2年間で3.3%増加しており、これにより新築住宅の在庫が増加した。その一方、改築・増築活動は、リフォーム活動の従前の高水準と比較すると低調であり、2年間で合計

16.6%減少した。州の強い住宅需要に建設能力が追い付かないため、進行中の住宅工事費用は急増しており、2024年3月四半期において名目値14.9十億ドルと最高額に達し、2024年6月四半期においても14.7十億ドルと高止まりしている。供給制約が継続的に緩和されること、多数の進行中の未処理工事案件があることおよび2025年に利下げが予想されることにより、2024 / 25年および2025 / 26年の住宅投資（特に新規住宅向け）は堅調に増加すると予想される。

- ・クイーンズランド州における事業投資は、コロナ禍後に大幅に回復し、2021 / 22年において9.7%、2022 / 23年においてさらに6.1%増加した後、2023 / 24年においては鈍化して3.4%の増加となった。金利の上昇の継続的影響、建設費用の増加（および供給制約）ならびに全体的に低調な業況および企業の景況感により、事業投資は抑えられている。非居住用建物の認可および民間エンジニアリングの着工等主要な投資指標は依然として低迷しているものの、多数の進行中の未完工事により、投資水準は底堅く支えられ続けるものと思われる。結果として、2024 / 25年における事業投資は、現在わずかに減少する見通しであるが、その後、金利の低下と供給制約の緩和に伴い、徐々に回復するものと予想される。
- ・オーストラリア統計局によると、クイーンズランド州の海外輸出量は、商品輸出（11.1%増加）およびサービス輸出（27.0%増加）双方の大幅な増加を反映し、2023 / 24年において12.5%増加した。クイーンズランド州の商品輸出の増加は、供給制約の継続的緩和ならびに石炭、金属および農産物を含む一部の州の主要な輸出部門における生産増によるものであり、2024 / 25年においてもさらなる増加が見込まれる。サービス輸出の増加は、新型コロナウイルス感染症に関連する渡航制限の影響を受けた部門が回復を続けたことを反映している。
- ・海外輸入は、サービス輸入が継続的に回復（28.0%増加）したことにより、2023 / 24年において7.8%増と引き続き大幅に増加したが、他方、商品輸入の増加はより小幅であった（2.6%増加）。家計消費の低迷および豪ドル安が重荷となり、商品輸入は2024 / 25年において減少すると予想されるが、サービス輸入は力強い成長を続けると見込まれる。

海外への商品輸出

クイーンズランド州は、オーストラリアで2番目に大きな商品輸出州であり、オーストラリアの2023 / 24年における商品輸出合計の21.5%を占めている。クイーンズランド州は輸出用に多種にわたる鉱産物および農産物を生産している。大容量の鉄道および港湾施設の開発は、クイーンズランド州の世界市場における競争力を高め、主要なアジア市場およびヨーロッパ市場へのアクセスを容易にした。

クイーンズランド州の海外商品輸出の名目値は、2023 / 24年において11.6%減少した。かかる減少は、石炭価格が近年稀にみる高値から下落したことにより石炭の輸出額が減少したこと、ならびにLNGおよび農産物の輸出額も減少したことによるものである。

クイーンズランド州の石炭の輸出額は、一般炭の輸出の減少（7.6十億ドル減の9.9十億ドル）および原料炭の輸出の減少（6.5十億ドル減の48.4十億ドル）により、2023 / 24年において14.2十億ドル減少して58.2十億ドルとなった。クイーンズランド州の一般炭の平均輸出価格は、2023 / 24年において、過去最高であった2022 / 23年の1トン当たり296ドルから1トン当たり149ドルに急落した。原料炭の輸出価格もまた2023 / 24年には低下し、PCI / セミソフト原料炭の平均価格は2022 / 23年の1トン当たり391ドルから1トン当たり297ドルとなり、ハード原料炭は平均で2022 / 23年の1トン当たり401ドルから2023 / 24年には1トン当たり388ドルに低下した。石炭の輸出価格は、主要3種ともすべて低下したにもかかわらず、いずれの価格もコロナ以前の2018 / 19年の水準（ハード原料炭は1トン当たり265ドル、PCI / セミソフト原料炭は1トン当たり188ドル、および一般炭は1トン当たり113ドル）を上回って推移している。石炭

の輸出量は、2023 / 24年において1.6%増加し、200.8百万トン (Mt) となった。これは、一般炭の増加 (11.8%増の66.0Mt) に牽引されたものであり、PCI / セミソフト原料炭の輸出は若干増 (1.5%増の40.4Mt)、ハード原料炭の輸出は減少 (4.3%減の93.8Mt) であった。一般炭の輸出の増加は、カーマイケル炭鉱における増産の継続ならびにカライド炭鉱およびクレアメント炭鉱からの追加供給が影響した。ハード原料炭の輸出は、複数の大規模炭鉱において操業上の困難が続いていることに影響を受けた。

LNG輸出額は、2023 / 24年において1.8十億ドル減少して22.3十億ドルとなった。かかる減少は、輸出価格が13.4%下落し、輸出量が7.0%増加した影響を上回ったことによるものであった。クイーンズランド州のLNG輸出の大部分は、世界の石油価格に連動した (ただし数ヶ月のずれがある。) 長期契約に基づいて販売される。近年上昇していた石油価格の下落により、LNG輸出額は過去最高の水準から減少した。輸出量の増加は、その大部分がカーティス島のLNGプラントの1つにおいて2022 / 23年の維持管理の問題が解決し、輸出が持ち直したことに帰する。

金属の輸出額は、アルミニウムの輸出額 (ボーキサイトおよびアルミナを含む。) が624百万ドル増加して4.9十億ドル、鉛の輸出額が277百万ドル増加して1.3十億ドル、銅の輸出額が95百万ドル増加して2.8十億ドル、亜鉛の輸出額が223百万ドル減少して2.0十億ドルとなったことにより、2023 / 24年において1.1十億ドル増加して12.2十億ドルとなった。アルミニウムの輸出額の増加は、価格が上昇し、重量も増加したボーキサイトの輸出額の増加に牽引された。亜鉛の価格が世界的に下落し、輸出額を押し下げた一方で、鉛の輸出額は2023 / 24年において大幅増となった。

クイーンズランド州の2023 / 24年における農産物の輸出額は、穀物の輸出額の減少が牛肉および砂糖の輸出額の増加を上回ったことに起因し、590百万ドル減少して16.7十億ドルとなった。

食肉 (主に牛肉) 輸出額は、輸出量の増加 (16.4%増) が輸出価格の下落 (8.3%の下落) の影響を凌駕し、2023 / 24年において473百万ドル増加して7.5十億ドルとなった。2020 / 21年から2022 / 23年にかけての旺盛な牛群再構築により、成熟期を迎える頭数が2023 / 24年において増加し、加工率および輸出量が増加した。

クイーンズランド州の2022 / 23年における恵まれた生育条件により、クイーンズランド州の穀物の輸出額 (綿花を含む。) は、過去最高の6.1十億ドルとなった。2023 / 24年の生育条件はこれより劣り、輸出額は4.3十億ドルに減少した。この輸出額の減少は、小麦 (1.3十億ドル減の187百万ドル)、穀実用モロコシ (317百万ドル減の697百万ドル) およびリント綿花 (281百万ドル減の2.4十億ドル) によるものであった。

クイーンズランド州の粗糖の輸出データは、オーストラリア統計局により非公表とされているが、クイーンズランド州財務省は、2023 / 24年において3.0十億ドルとなり、2022 / 23年における2.1十億ドルから増加したと見積もっている。当年度における増加は、輸出価格の上昇 (25.1%の上昇) および輸出量の増加 (10.7%増) の両方によりもたらされた。

クイーンズランド州の海外への商品輸出高

(時価で評価。単位：百万ドル)

輸出分類 ^(a)	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年 ^(p)
農産品			
食肉	6,424	7,051	7,524
織物用繊維 ^(c)	1,307	2,682	2,388
穀物および穀物調製品	1,654	2,542	977
野菜・果物	923	967	932
家畜飼料	119	144	159
砂糖、砂糖調製品およびはちみつ ^(b)	2,102	2,299	3,095
その他の農産物	1,562	1,749	1,737
小計 ^(b)	14,092	17,433	16,812
天然鉱物			
石炭・コークス・練炭	71,645	72,420	58,242
鉄鉱石 ^{(d)(e)}	6,599	6,177	6,959
石油・石油製品・石油原料	93	267	182
ガス(天然および製造)	19,396	24,058	22,289
その他の天然鉱物	13	20	51
小計	97,745	102,941	87,724
加工鉱物・金属			
非鉄金属	4,950	4,929	5,206
その他の加工鉱物・金属	414	453	463
小計	5,364	5,382	5,670
その他の製造品			
機械製品・非輸送機器	1,475	1,767	2,117
化学製品・肥料(天然肥料を除く)・プラスチック製品等	1,290	1,308	1,076
輸送機器	764	836	978
革・ゴム・その他の原料・家具・衣類等	243	281	261
その他の製造品および飲料	762	785	899
小計	4,536	4,978	5,330
製造品合計(加工鉱物・金属その他の合計)	9,900	10,360	11,000
製品・商品の海外輸出合計^(b)	121,914	130,909	115,745

(p) 暫定値

(a) 標準国際貿易分類(SITC)(第4改訂版)に基づく。

(b) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省による粗糖輸出見積額を含む。

(c) オーストラリア統計局により以前は機密データとされていたリント綿花輸出額のクイーンズランド州財務省による見積額を含む。

(d) オーストラリア統計局により以前は機密データとされていたアルミナ輸出額のクイーンズランド州財務省による見積額を含む。

(e) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省による銅鉱および銅精鉱輸出見積額を含む。

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局の未公表商品貿易データおよびクイーンズランド州財務省

2023 / 24年の会計年度中、豪ドル為替レートは、前年と比べて2.6%下落し、平均0.6559米ドルとなった。2024 / 25年の最初の4ヶ月間にわたり、豪ドルは米ドルに対して高騰し、平均0.6702米ドルであった。2024年9月下旬に、豪ドルは約0.6932米ドルまで高騰し、それ以来、米ドルに対して下落し、2025年2月第1週には平均0.6220米ドルまで下落した。2022年、2023年および2024年において、世界的なインフレ懸念および米国連邦準備銀行の急激な金融引き締め策により、米ドルは他国通貨に対して上昇した。

クイーンズランド州は幅広い海外市場に向けて輸出を行っているが、クイーンズランド州の商品の主要な輸出先は、全商品輸出の約82.4%を占めるアジア諸国である（下記表を参照のこと。）。2020年10月から2023年1月まで実施されたオーストラリア産石炭の輸入禁止の終了に伴い、2023 / 24年において、クイーンズランド州の最大の商品輸出市場は再び中国となり、商品輸出合計の22.4%を占めた。日本（15.1%）、インド（14.4%）および韓国（12.6%）もまた2023 / 24年においてクイーンズランド州の重要な輸出先であった。

次の表は、近年のクイーンズランド州の主要輸出先を示している。

クイーンズランド州の商品輸出の主要海外市場

（時価で評価。全体に対する割合。表示単位：%）

	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年
北アジア合計	52.0	55.3	53.9
中国	14.0	17.0	22.4
日本	18.2	19.5	15.1
韓国	15.0	13.5	12.6
台湾	4.5	4.8	3.5
香港	0.3	0.3	0.3
南アジア合計	29.5	28.2	28.5
インド	17.0	14.0	14.4
ベトナム	4.7	4.4	4.1
マレーシア	2.6	3.7	3.2
インドネシア	2.5	2.3	2.8
シンガポール	1.1	1.7	2.0
北米	2.7	3.2	4.0
米国	2.2	2.4	2.8
カナダ	0.5	0.8	1.2
EU	7.0	6.0	6.1
英国	0.7	0.6	0.9
ニュージーランド	1.1	1.1	1.1
ブラジル	2.0	1.5	1.4
その他	4.9	4.1	4.1

出所：オーストラリア統計局 国際貿易（商品）

観光輸出

クイーンズランド州への海外旅行は新型コロナウイルス感染症による旅行制限から大幅に回復した。2023 / 24年において、クイーンズランド州における海外からの旅行者⁽¹⁾の宿泊数は32.1百万泊となり、2022 / 23年における26.6百万泊を上回ったが、依然としてコロナ以前の2018 / 19年における36.0百万泊を下回っている。2023 / 24年における海外からの旅行者の宿泊数は、ニュージーランドが最多であり（4.2百万泊）、次いで英国（4.1百万泊）およびインド（2.6百万泊）であった。以前はクイーンズランド州へ最多の旅行宿泊者を送り込んでいた国の1つであった中国からの海外旅行者の宿泊数は、比較的遅い中国の海外渡航の再開後、2022 / 23年における0.4百万泊から2023 / 24年には2.3百万泊に増加し回復し始めているが、依然として旅行者の宿泊数はコロナ以前の2018 / 19年の水準である3.8百万泊を大きく下回っている。

(1) 旅行者は、友人もしくは親戚を訪問する人々または休暇を過ごす人々であると定義される。

クイーンズランド州への海外からの旅行者^(a)宿泊数（出発地別）
（単位：千泊）

	コロナ以前の 2018 / 19年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年
ニュージーランド	4,050	769	3,624	4,184
インド	1,552	859	2,093	2,603
中国	3,776	121	386	2,251
日本	2,124	51	910	1,995
韓国	1,933	110	542	1,632
その他のアジア諸国	5,972	773	6,224	4,557
英国	4,329	689	3,981	4,126
ドイツ	1,641	118	952	1,376
その他の欧州諸国	4,784	534	3,245	4,149
アメリカ合衆国	1,885	218	1,305	1,602
その他の諸国	3,988	565	3,377	3,639
合計	36,035	4,808	26,639	32,114

(a) 旅行者は、友人もしくは親戚を訪問する人々または休暇を過ごす人々であると定義される。

出所：オーストラリア政府観光調査局

各州間の旅行者もクイーンズランド州の重要な観光市場であり、従来海外からの観光よりもクイーンズランド州の経済活動に貢献している。（入手可能な直近のデータである）2022 / 23年において、クイーンズランド州の各州間の観光の総付加価値（GVA）は全州で最も多く、4.4十億ドル（全国総額の25.8%）であり、ニュー・サウスウェールズ州（4.0十億ドル）を上回った。コロナ以前の2018 / 19

年において、クイーンズランド州の各州間の観光の総付加価値は2番目に多く（3.3十億ドル）、ニュー・サウスウェールズ州（3.4十億ドル）をわずかに下回った。

クイーンズランド州への各州間の旅行者の宿泊数は、2023 / 24年においては9.6%減少して35.1百万泊となったが、コロナ以前の2018 / 19年の水準である34.8百万泊を上回った。

海外からの商品輸入

クイーンズランド州の2023 / 24年における海外商品輸入の名目値は、1.5%増加して73.0十億ドルであった。輸入額の増加は、道路走行車両の輸入額（2.2十億ドル増加し14.9十億ドルとなった。）ならびにその他の機械製品および輸送機器（1.3十億ドル増加し15.4十億ドルとなった。）の輸入額の増加によるものであった。実質的に、2023 / 24年における商品輸入は、2.6%増加した。

クイーンズランド州の近年の輸入額の詳細は、下記の表に示されるとおりである。

クイーンズランド州の海外からの商品輸入高

(時価で評価。単位：百万ドル)

輸入分類 ^(a)	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年	2023 / 24年 年変動率 (%)
動物・食品・飲料・たばこ	2,501	3,022	3,013	(0.3)
鉱物燃料・石油・潤滑油	13,657	16,700	15,400	(7.8)
化学製品	4,569	4,954	4,520	(8.8)
道路走行車両	10,115	12,714	14,891	17.1
その他の機械製品および輸送機器	11,430	14,082	15,359	9.1
その他の工業製品	11,343	12,560	12,470	(0.7)
その他	8,202	7,854	7,336	(6.6)
商品の海外輸入合計	61,817	71,884	72,988	1.5

(a) 標準国際貿易分類に基づく。

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局の未公表商品貿易データ

人口および雇用

(判明している最新時のデータである) 2024年6月30日現在、クイーンズランド州の推定居住人口は、5.59百万人であり、オーストラリア人口の20.5%であった。2024年6月30日までの1年において、クイーンズランド州の人口は2.3%増加したが、これは、同期間における国の人口の増加が2.1%であったのを上回った。

各州間の純移動によって、2024年6月30日までの12ヶ月間においてクイーンズランド州に29,910人の人口変動をもたらした。同期間における海外からの純移動は、74,932人となり、自然増加(出生から死亡を差し引いた数)は21,003人であった。

前年の3.8%の増加に続き、年平均では、クイーンズランド州の雇用は、2023 / 24年において3.0%の成長となった。かかる期間の雇用増加は、クイーンズランド州の国内活動の顕著な成長に支えられている。

クイーンズランド州の労働力参加率は、2022 / 23年の66.5%から上昇して、2023 / 24年は66.8%となり、2011 / 12年以降で最高の年間平均参加率となった。失業率は、労働力参加率の上昇により、月次データが開始された1978年以降で最低の年間平均失業率となった2022 / 23年における3.6%から2023 / 24年には4.1%に上昇した。2023 / 24年における人口に占める雇用者の比率は、64.0%と高止まりした。トレンド失業率は、歴史的基準からみると依然として低く、2024年11月には3.9%となった。

2023 / 24年において、クイーンズランド州で最大の雇用創出部門は引き続き医療・社会扶助であり、455,000人（クイーンズランド州の雇用合計の15.7%）を雇用し、小売業（9.7%）、建設（9.6%）および教育・研修（8.4%）がこれに続いた。

以下の表は、クイーンズランド州およびオーストラリアのその他の地域における産業部門別の雇用および2023 / 24年までの5年間にわたる年平均成長率を示している。

クイーンズランド州における産業部門別被雇用者数^(a)

	2018 / 19年 (千人)	2019 / 20年 (千人)	2020 / 21年 (千人)	2021 / 22年 (千人)	2022 / 23年 (千人)	2023 / 24年 (千人)	2018 / 19年 から 2023 / 24年 までの 年平均変動 率(%)
農業・林業・漁業	69.3	70.9	81.5	70.8	60.0	70.2	0.2
鉱業	72.1	70.1	77.5	83.1	73.3	78.2	1.6
製造業	170.2	164.7	177.7	186.2	176.6	180.6	1.2
電力・ガス・水道・廃棄物処理	30.5	31.8	29.5	32.9	33.8	40.5	5.8
建設	237.3	245.3	231.4	237.3	264.2	278.7	3.3
卸売業	74.5	71.7	80.0	69.2	68.1	75.4	0.2
小売業	253.2	231.1	264.7	253.2	282.1	282.2	2.2
ホテル・飲食サービス	188.3	189.4	182.4	205.1	199.6	201.1	1.3
運輸・郵便・倉庫	137.1	128.6	133.9	140.5	147.7	163.0	3.5
情報メディア・電気通信サービス	33.7	28.6	27.4	28.9	23.3	30.8	(1.8)
金融・保険サービス	66.1	59.8	75.5	69.6	78.6	72.6	1.9
賃貸借・不動産サービス	42.5	52.4	50.9	55.9	41.9	49.0	2.9
専門・科学・技術サービス	170.7	191.6	189.9	211.4	219.6	233.2	6.4
行政支援サービス	85.6	88.1	80.6	83.7	94.4	96.2	2.4
行政・安全	169.8	159.0	166.9	170.5	182.7	192.7	2.6
教育・研修	219.5	217.5	211.5	234.4	251.6	242.7	2.0
医療・社会扶助	352.2	354.5	373.1	423.5	455.8	455.0	5.3
芸術・娯楽サービス	43.6	44.9	43.1	40.1	46.8	45.3	0.8
その他のサービス	102.2	105.6	102.1	113.1	112.6	112.9	2.0
合計 ^(b)	2,518.5	2,505.6	2,579.7	2,709.3	2,813.0	2,900.2	2.9

(a) 年平均

(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の月間総数と一致しない。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア労働力調査（詳細集計）

オーストラリアのその他の地域における産業部門別被雇用者数^(a)

	2018 / 19年 (千人)	2019 / 20年 (千人)	2020 / 21年 (千人)	2021 / 22年 (千人)	2022 / 23年 (千人)	2023 / 24年 (千人)	2018 / 19年 から 2023 / 24年 までの 年平均変動 率(%)
農業・林業・漁業	265.9	258.4	258.6	243.5	241.8	245.4	(1.6)
鉱業	190.8	188.5	197.1	218.2	226.4	225.1	3.4
製造業	730.7	720.0	690.9	685.2	691.7	730.0	0.0
電力・ガス・水道・廃棄物処理	123.8	124.0	123.0	123.3	129.1	136.9	2.0
建設	925.8	930.7	924.2	914.7	1,028.2	1,045.0	2.5
卸売業	315.1	318.8	299.5	281.8	294.1	315.9	0.1
小売業	1,016.5	993.7	1,006.1	1,014.1	1,054.4	1,042.7	0.5
ホテル・飲食サービス	697.9	656.1	646.9	657.3	740.3	712.8	0.4
運輸・郵便・倉庫	516.8	509.4	513.9	525.6	560.6	572.9	2.1
情報メディア・電気通信サービス	179.2	173.0	161.5	164.2	171.3	161.5	(2.1)
金融・保険サービス	375.0	400.0	398.3	462.2	467.2	471.7	4.7
賃貸借・不動産サービス	168.4	159.8	155.5	171.7	174.8	170.8	0.3
専門・科学・技術サービス	925.8	940.7	973.6	1,009.0	1,073.8	1,087.1	3.3
行政支援サービス	341.9	348.6	333.2	341.3	339.8	336.0	(0.4)
行政・安全	672.7	674.7	704.4	736.0	695.6	739.9	1.9
教育・研修	820.8	861.6	894.7	892.4	911.1	959.5	3.2
医療・社会扶助	1,329.2	1,398.5	1,412.6	1,527.4	1,646.5	1,763.9	5.8
芸術・娯楽サービス	202.8	178.1	187.6	180.7	196.8	227.7	2.3
その他のサービス	400.5	376.3	382.7	418.7	404.9	406.6	0.3
合計 ^(b)	10,199.8	10,210.8	10,264.3	10,567.4	11,048.2	11,351.4	2.2

(a) 年平均

(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の月間総数と一致しない。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア労働力調査（詳細集計）

物価

他の先進国および全国的な傾向と同様に、ブリスベンにおける消費者物価指数は、2021 / 22年および2022 / 23年においてそれぞれ5.4%および7.3%の大幅な上昇となった。また、全国消費者物価指数

は、2021 / 22年においては4.4%の上昇、2022 / 23年においては7.0%の上昇となった。一方で、全国的な傾向と同様に、ブリスベンにおけるインフレは2023 / 24年に緩和され、4.1%へと低下した。年間を通じてインフレの緩和は継続し、2024年6月四半期の3.4%から2024年9月四半期には1.8%に低下し、これはクイーンズランド州およびオーストラリアの政府からの多額のエネルギー補助金を一部反映している。

所得

2023 / 24年においてクイーンズランド州の常勤の大人の平均週間所定時間賃金は5.5%増加し、これに対して全国の増加率は4.6%であった。かかる賃金測定におけるクイーンズランド州の相対的な強さは、労働力における売り手市場の状況を反映している。

入手可能な直近の平均週間所得および1人当り家計所得の数値は以下のとおりである。

所得測定

州	2023 / 24年における 1人当り家計所得(ドル)	2023 / 24年における 常勤の平均週間所定時間賃金(ドル)
クイーンズランド	76,703	1,454
ニュー・サウスウェールズ	84,860	1,477
ビクトリア	74,769	1,420
南オーストラリア	69,986	1,317
西オーストラリア	87,182	1,557
タスマニア	70,077	1,247
オーストラリア連邦	80,380	1,457

出所：オーストラリア統計局：オーストラリア国民経済計算；州会計における平均週間所得

賃金政策

企業レベルでの賃金交渉は1991年10月の導入以降、オーストラリアで広く受け入れられ、オーストラリアにおいて構造化された賃金交渉の主要な方法として、徐々に中央集権的賃金決定の「裁定制度」に置き換わっていった。

2009年12月31日、クイーンズランド州の立法により、民間部門の労使関係に係る州の権限がオーストラリア連邦に移管された。2010年1月1日に施行されたこの移管は、全国の労使関係制度に関するオーストラリア連邦の立法を補完するものである。全国労使関係制度は、すべてのクイーンズランド州の民間部門の被雇用者に適用される。

クイーンズランド州の公共部門および地方政府の職員は、概ね州の労使関係制度の下にとどまる。2024年6月現在、クイーンズランド州における州および地方の公共部門の被雇用者は、合計456,900人となっている⁽¹⁾。

2022年フェアワーク（安定した職、より良い賃金）法（Fair Work Legislation (Secure Jobs Better Pay) Act 2022）は、雇用の安定およびジェンダー平等を促進することを目的とし、企業の協約と交渉に関する規則を調整するものである。

クイーンズランド州の労使関係制度は、労使裁定および労働協約により規定されている。2022年10月、クイーンズランド州議会は、5年間の独立した法令見直しの勧告実施を伴う労使関係およびその他の法律に関する2022年修正案を可決した。修正案には、性的指向、性別またはジェンダーに基づく職場ハラスメントからの労働者保護の強化、育児休暇、家庭内暴力休暇取得の改善、そして団体交渉における男女同一賃金の促進等が含まれる。また、養子縁組、代理出産、または文化的認知命令に基づいて譲渡された親子関係を対象に含める等、有給および無給の育児休暇の柔軟性を高めたことで、現在の最低雇用基準は連邦基準に準拠している。

新型コロナウイルス感染症の出現まで、クイーンズランド州公共部門賃金政策は、労働協約に基づく報酬率に関して2.5%の年間上昇率を是認するものであった。2020年に一時的に賃上げは延期されたものの、影響を受けたすべての公共部門の労働協約には、公共部門の被雇用者への継続的な影響がないことを保証するため、後日2.5%の追加的な賃上げが組み込まれた。

2022年および2023年において、クイーンズランド州の公共部門が公認した大多数の協約は名目上失効し、当時の政府の公共部門賃金提示に合致した以下の代替協約が締結された。

- ・賃上げ（1年目および2年目に4%増、ならびに3年目に3%増）に関する3年間協約
- ・インフレが、協約で定められた基本の賃上げを上回るようになった際の、労働者への生計費調整の支払（上限は基本賃金の3%）

2023年3月の消費者物価指数のプリズベン（全グループ）における実績に伴い、関連する労働協約において生計費調整の支払上限が軒並み3%に引き上げられた。2024年3月のプリズベン（全グループ）の消費者物価指数による発動はなかった。

賃金政策は次回の団体交渉の時期にリセットされる。次の団体交渉の時期に存続期間が満了する最初の労働協約は、看護師および助産師（クイーンズランド州保健省および教育省）労働協約（EB11）2022で、2025年3月31日に期間が満了する。

クイーンズランド州政府は引き続き、雇用の保証および危機対応のフロントラインのサービスに関して、責任を持って取り組んでいる。2024 / 25年予算では、公務員の90.7%がフロントラインおよびフロントラインのサポート業務に従事していると報告されている。

(1) オーストラリア統計局による2023 / 24年の会計年度における公共部門雇用および賃金。2024年11月7日公表。

(ハ)クイーンズランド州経済の主要部門

次の表は、クイーンズランド州およびオーストラリアの産業別総付加価値の主な構成要素を示すものである。

2023 / 24年主要産業部門別^(a)
 クイーンズランド州GSPおよびオーストラリアGDP(額面)

部門	クイーンズランド州 GSP (百万ドル)	オーストラリアGDP (百万ドル)	クイーンズランド州 のオーストラリア に対する割合 (%)
農業・林業・漁業	13,352	59,284	22.5
鉱業	61,564	305,774	20.1
製造業	28,972	146,778	19.7
建設	37,584	188,028	20.0

サービス業 ^(b)	336,688	1,805,213	18.7
合計	478,160	2,505,077	19.1

(a) 産業別総付加価値に基づく。総付加価値は、基準価格での生産額から購入者価格での中間消費額を減算したものである。生産額の基準価格での評価は、個々の産業の生産高についての物品税の負担および補助金の変化により生じる偏差を控除している。

(b) 電力・ガス・水道・廃棄物処理、卸売業、小売業、ホテル・飲食サービス、運輸・郵便・倉庫、情報メディア・電気通信、金融・保険サービス、賃貸借・不動産サービス、専門・科学・技術サービス、行政支援サービス、行政・安全、教育・研修、医療・社会扶助、芸術・娯楽サービス、その他のサービスおよび住宅不動産運用を含む。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算：州経済計算

鉱業

過去10年間にわたって鉱業部門は、クイーンズランド州経済に多大な貢献をしてきた。

クイーンズランド州は石炭、ボーキサイト、金、銅、銀、鉛および亜鉛等の資源の莫大な埋蔵量のみならず、石炭層ガスの莫大な「非在来型」資源も有している。

2023 / 24年において、クイーンズランド州の鉱業部門は61.6十億ドルの名目総付加価値を記録し、クイーンズランド州の総付加価値総額の12.9%、オーストラリアの鉱業生産の20.1%を占めた。クイーンズランド州の鉱業生産の額面価格は、特に石炭および石油の世界的な商品価格の高騰状態から正常化したことにより、2022 / 23年の85.7十億ドルから28.2%減少した。クイーンズランド州の総付加価値総額に占める鉱業の割合は、商品価格の変動に大きく左右される。過去10年間にわたって鉱業は、クイーンズランド州の名目総付加価値のうち平均して12.0%を占めている。鉱業生産は、供給制約の緩和により、実質的に2023 / 24年において5.2%回復した。鉱業部門は、2023 / 24年に78,200名を雇用し、クイーンズランド州の雇用全体の2.7%を占めた。

クイーンズランド州の鉱業部門は輸出による利益の高い主要部門であり、資本投資および地域発展に大きく貢献している。鉱業はまた、州の多くの主要付加価値産業の基盤を提供している。

石炭

石炭はクイーンズランド州の最も重要な輸出品目である。2023 / 24年において、クイーンズランド州は簿価58.2十億ドル相当の石炭を輸出し、クイーンズランド州の商品輸出合計の50.3%を占めた。平均輸出価格が20.8%下落したため、石炭の輸出額は19.6%減少した。中国からの強力な需要により一般炭の輸出が増加し、原料炭の輸出の減少を相殺した結果、輸出量は1.6%増加したものの、平均輸出価格の下落は輸出量の増加を相殺した。クイーンズランド州の石炭輸出は、製鋼用に使用される原料炭（48.4十億ドル）が大半を占め、主に発電用に使用される一般炭（9.9十億ドル）は少量である。

以下の表は、クイーンズランド州の2018 / 19年から2023 / 24年において生産された特定の鉱物生産額およびその生産量を示すものである。

クイーンズランド州の主要資源見積生産額^(a)

(単位：百万ドル)

資源	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年
黒炭 ^(b)	49,501	38,487	26,734	76,955	81,319	62,362
LNG ^(c)	15,728	15,555	9,514	19,396	24,058	22,288
銅精鉱	2,040	1,833	2,026	2,508	2,106	2,056
金地金	925	1,049	1,026	917	862	1,414

銀	555	674	1,004	769	688	803
ボーキサイト	1,571	1,649	1,339	1,247	1,380	2,083
鉛精鉱	839	814	844	823	846	783
亜鉛精鉱	2,614	2,489	2,746	3,433	2,860	2,557

(a) 生産額は、輸送費、処理費、または石炭の場合コークスもしくは練炭等の副産物を含まない。生産額は、クイーンズランド州の生産量および各資源のオーストラリアにおける価格を用いて計算される。

(b) クイーンズランド州の輸出単価に基づき見積もられる。

(c) 輸出価格

出所：オーストラリア産業・科学・資源省；オーストラリア統計局；クイーンズランド州天然資源鉱山、製造業、地域・農村開発省；およびクイーンズランド州財務省

クイーンズランド州の主要な資源生産量

資源	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年
黒炭(千トン)	249,179	239,776	220,871	218,391	222,877	223,830
銅精鉱(千トン)	237	218	192	189	172	156
金地金(キログラム)	16	14	13	11	10	14
銀(トン)	823	834	916	735	660	660
ボーキサイト(千トン)	37,708	41,087	35,812	38,110	36,555	41,445
鉛精鉱(千トン)	301	288	318	259	274	240
亜鉛精鉱(千トン)	702	757	773	713	644	658
石炭層ガス(百万立方メートル) ^(a)	37,600	39,904	40,317	40,448	39,234	39,813

(a) 国内の生産量データ。2022 / 23年における国内の石炭層ガス生産の99.8%はクイーンズランド州で行われている。

出所：オーストラリア産業・科学・資源省；オーストラリア気候変動・エネルギー・環境・水資源省；およびクイーンズランド州天然資源鉱山、製造業、地域・農村開発省

農業

クイーンズランド州の農業、林業および漁業部門は、2023 / 24年においてクイーンズランド州の産業別総付加価値の2.8%（額面）およびオーストラリア農業総生産の22.5%を占めた。クイーンズランド州の農産物の大部分は伝統的に輸出され、クイーンズランド州の外貨収入に重要な貢献をしている。

2023 / 24年においてクイーンズランド州の農業総生産額面額の半分超は、牛肉、綿花および砂糖きびの3つの農産物から構成されており、それらは主に輸出のために生産されている。

また、クイーンズランド州は、主に国内市場向けの熱帯柑橘系果物、米、野菜、木材、落花生、菜種油、卵および酪農品を生産している。

クイーンズランド州第一次産業省によれば、2023 / 24年におけるクイーンズランド州の農産物の額面価格は、8.5%減少し、17.0十億ドルとなった。これは、小麦（585百万ドル減すなわち59.2%減の404百万ドル）、牛肉（547百万ドル減すなわち8.3%減の6.1十億ドル）、綿花（535百万ドル減すなわち34.5%減の1.0十億ドル）および穀実用モロコシ（329百万ドル減すなわち42.7%減の441百万ドル）の生産総額の減少が、砂糖きび（506百万ドル増すなわち32.7%増の2.1十億ドル）の大幅な増加を部分的に相殺したことに起因する。

農業、林業および漁業部門の総付加価値は、2022 / 23年までの過去3年間の62.4%という高成長に続き、実質的に2023 / 24年も3.8%増加した。

次の表は、クイーンズランド州の2023 / 24年までの過去5年間の主要部門別の農業総生産額面額および生産量を示すものである。

クイーンズランド州の主要農業総生産額面額および生産量

総額(単位：百万ドル)	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年
畜牛	6,547	5,902	6,826	6,613	6,066
家禽	2,881	3,198	3,096	3,345	3,253
豚	847	1,501	2,331	2,499	1,589
羊および子羊	75	540	1,190	1,552	1,017
砂糖きび	1,188	1,211	1,307	1,550	2,056
羊毛	568	600	631	685	700
穀類・油用種子類・豆類	363	367	389	423	473
果物・野菜・ナッツ	215	207	217	247	261
酪農製品(乳製品全般)	67	138	146	110	72
綿花	71	63	76	113	77
その他	1,232	1,400	1,345	1,482	1,472
農産物合計	14,054	15,127	17,552	18,620	17,037
生産高					
牛肉(千トン)	1,106	921	926	988	1,109
砂糖きび(千トン) ^(a)	28,443	29,330	28,479	31,260	28,647
小麦(千トン)	418	1,594	2,222	2,600	1,080
リント綿花(千トン)	31	222	422	512	293
穀実用モロコシ(千トン)	313	1,072	1,717	1,813	1,500
ひよこ豆(千トン)	162	251	501	292	280

(a) 季節性のあるデータ

出所：オーストラリア統計局の家畜生産品；クイーンズランド州第一次産業省；オーストラリア製糖工場協議会；およびオーストラリア農業資源経済局

その他の第一次産業

林業および伐採

2023 / 24年におけるクイーンズランド州の林業および伐採の生産額は、10.2%減少したと予測され、230百万ドルとなった。木材需要の大部分は、住居の新築および改築・増築の需要により決定される。

漁業

2023 / 24年におけるクイーンズランド州の漁業および水産養殖の生産額は1.2%増加したと予測され、515百万ドルとなった。その総生産額のうち、漁業は49%を占め、水産養殖は51%を占めた。

製造業

2023 / 24年において製造業部門はクイーンズランド州の産業別総付加価値（額面）の6.1%およびクイーンズランド州の雇用の6.2%を占めた。2023 / 24年においてオーストラリア全体の製造業生産高におけるクイーンズランド州のシェアは19.7%であった。

クイーンズランド州の製造業では歴史的に見てサービス業ならびに州内の農作物および鉱物資源の加工業が発展してきた。大部分の産業国と同様、サービス提供中心の産業への比重の移行に伴い、オーストラリアにおいて製造業は相対的に見て次第に重要性を喪失した。

（入手可能な直近のデータである）2022 / 23年において、食品製造業はクイーンズランド州の製造業収益の最大の構成要素となり（28.5%）、一次金属製造業および金属製品製造業（10.4%）ならびに組立金属製品製造業（9.8%）が続いた。

建設

クイーンズランド州の建設業は、2023 / 24年には州内の雇用の9.6%を創出し、直接的に州の総付加価値に7.9%寄与した。

- ・住宅投資は、2022 / 23年において4.9%減少した後、2023 / 24年には2.0%減少した。
 - ・記録的な低金利と政府の大幅な景気刺激策が相まって、2020 / 21年および2021 / 22年において建築許可および建設融資の指標の力強い成長をもたらした。その結果、2020 / 21年における住宅投資は11.5%増加し、2021 / 22年にはさらに5.4%増加した。
 - ・しかし、建設能力の継続的な制限、悪天候による遅延の影響および複数の建設会社の倒産が、近年、建設業界の需要の増加に対応する能力を制約している。
 - ・堅調な需要と制限された供給が相まって、クイーンズランド州において進行中の住宅事業の価値は、2024年3月四半期に過去最高の14.9十億ドルに達し、2024年6月四半期には14.7十億ドルの水準を維持した。
- ・非居住用建物の建設（店舗、事務所、工場等）および土木建設（炭鉱、港、道路等）によって構成される非住宅建設は、2021 / 22年における11.9%の増加および2022 / 23年における4.3%の増加に続き、2023 / 24年にはさらに2.2%増加した。
 - ・クイーンズランド州における新規の土木建設は、2022 / 23年における6.6%の増加に加え、2023 / 24年において0.7%増加した。
 - ・非居住用建物の建設は、2021 / 22年における16.7%の増加および2022 / 23年における2.5%の増加後、2023 / 24年には3.5%増加した。

サービス

運輸

クイーンズランド州は16の貿易港を有し、その多くはそれぞれの地域の主要生産物を処理する施設を備えている。さらに、クイーンズランド州は2つの地域港と南東にあるメアリーバラから北西にあるパークタウンの間に等間隔に設置された多くの非貿易港を有している。2023 / 24年におけるクイーンズランド州の港湾システムによる総処理トン数は347.8百万トン（2022 / 23年から3.0%増加）と推定された。

クイーンズランド州の鉄道網は10,000キロメートル超の路線を有しており、電化された基幹線とクイーンズランド州中央部の主要な炭鉱のための重貨物線が含まれる。鉄道貨物には競争が導入されている。民間企業のパシフィック・ナショナルはクイーンズランド州で活動を行っている。一方、石炭および貨物部門についてクイーンズランド・レール（現在は「オーリゾン（Aurizon）」）は従前政府所有であったが、民営化された。鉄道貨物運送事業者は、クイーンズランド州の貨物輸送に従事する道路運送企業とも競合している。概ね鉄道により運送される物資としては、石炭および鉱物が挙げられる。相当量のコンテナ貨物が鉄道および道路の両方により輸送される。

クイーンズランド州の公共道路網は安全性および発展可能性を維持するために常に改善され、拡大されつつある。

クイーンズランド州には4つの国際空港があり、また、大規模な商業用国内空港や個人用飛行場もある。ブリスベン空港は、シドニー空港とメルボルン空港に次いで国内で3番目に利用の多い空港であり、2023 / 24年には22.2百万人の乗客が乗り継ぎ、2022 / 23年から12.3%増加したが、2018 / 19年のコロナ以前の水準である23.6百万人を下回っている。ブリスベン空港は数年にわたる工事の後、2020年7月に新たな滑走路を供用開始し、これにより同空港の処理能力は倍増した。

通信

クイーンズランド州では、連邦の郵便システムおよび多くの主要な電気通信会社により、州規模でのサービスが提供されている。双方向衛星通信は遠隔地域で利用可能となっており、僻地居住者に対して教育その他のサービスを提供している。クイーンズランド州は、オーストラリア放送公社およびスペシャル・ブロードキャスティング・サービスによって主に運営される広範囲な非商業テレビ網を有しており、さらに3つの商業テレビ放送網（各々が多数のサブチャンネルを有する。）が州内において運営されている。クイーンズランド州ではケーブル・テレビおよび衛星放送テレビのサービスが広く行われており、包括的な商業および公営ラジオ放送網もある。

また、ブロードバンド・インターネットサービスが州内のすべての主要都市において利用可能である。連邦政府は、ナショナル・ブロードバンド・ネットワーク（以下「NBN」という。）の初期構築フェーズを2020年6月に完了した。NBNは、ファイバー・トゥ・ザ・プレミシス、ファイバー・トゥ・ザ・ノード、ファイバー・トゥ・ザ・ベースメント、ファイバー・トゥ・ザ・カーブ、ハイブリッド・ファイバー・コアキシャル、固定無線および衛星技術から成る「マルチ・テクノロジー・ミックスマス」を通じて提供されている。NBNはオーストラリア全土のデフォルトの法定インフラプロバイダー（以下「SIP」という。）であり、SIPである場合、最低サービス速度に関連する法的義務を果たさなければならない。NBN Coは、ダウンロードのピーク速度を最大で每秒約1ギガビットまで速め、アクセスを拡大する現在の計画を実施すること等の最低要件を充たしたうえで、エンドユーザーからの要求に対応するため、小売業者を支援するネットワーク技術を資本制約の範囲内で引き続き改善させる。

2024年11月30日現在、クイーンズランド州で、総計2,495,870の世帯 / 企業につきサービスの準備が整い、総計1,714,620の世帯 / 企業についてはサービスを稼働させたと発表されている。

観光業

観光業は、2022 / 23年においてクイーンズランド州の生産額（名目総付加価値）全体の推定3.0%を占めた（入手可能な最新時での予測）。経済に占める観光業の割合は、2020 / 21年に新型コロナウイルス感染症の影響で低い水準である1.9%に低下した後、ここ数年回復しているが、コロナ以前の水準である2018 / 19年における3.6%を依然として下回っている。

クイーンズランド州の観光業の発展は、一定の自然の利点、すなわち、休暇に理想的な気候ならびにグレート・バリア・リーフとその島々、数百キロメートルに及ぶ砂浜、広大な未開発地域、山景、国立公園、熱帯の北部、ダーリング・ダウンスおよび未開拓の奥地等のオーストラリアの自然の魅力が最も良く揃っていることに負うところが大きい。

ブリスベン市の南部に位置するゴールド・コーストは、オーストラリアで最大の最も人気のあるリゾート地である。ゴールド・コーストはサーフィン、釣り、クルージングその他様々なスポーツ活動のための施設を提供している32キロメートルに及ぶ砂浜で知られている。ゴールド・コーストの西に位置するマクファーソン・レンジの未開発の熱帯雨林で覆われた丘陵地域は、登山、叢林地帯散策、乗馬、国立公園、滝およびパノラマの景観等によりゴールド・コーストの魅力を広げている。ゴールド・コーストの自然の魅力は、テーマパーク、世界規模のゴルフコース、運河の伸長、および国際的に定評のあるレストランならびに娯楽場等の開発により補強されている。

グレート・バリア・リーフは国内外の旅行者にとって大きな魅力である。そして、リゾート地は、島および海岸地方の中央部において開発されている。グレート・バリア・リーフの水質は世界で最良の漁場を提供し、ケアンズは黒かじきで有名な釣りの大会の国際的な舞台となっている。ウィットサンデー・コーストはウィットサンデー群島に近いオーストラリア本土にあり、過去10年間グレート・バリア・リーフとその島々の人口増加に対応して発展してきた。この地域は、日帰り旅行による珊瑚礁と島のある休日を提供し、名所へのクルージングやヨットのチャーター施設も提供している。

2023 / 24年において、1.8百万人の海外からの旅行者（休暇を過ごすために来る人々または友人もしくはは親戚を訪問する人々であると定義される。）が、クイーンズランド州を訪れ、2022 / 23年における1.3百万人からは増加したものの、コロナ以前の水準である2018 / 19年における2.4百万人を引き続き下回った。2023 / 24年における海外からの旅行者は、クイーンズランド州に合計で32.1百万泊滞在し、2022 / 23年における26.6百万泊からは増加したものの、コロナ以前の水準である2018 / 19年における36.0百万泊を引き続き下回った。

伝統的に、クイーンズランド州においては国内旅行が海外旅行より大きな市場であったが、国内旅行の相当部分は州内旅行（クイーンズランド州民がクイーンズランド州内を旅行）によるものである。2023 / 24年において、クイーンズランド州への1泊国内旅行は18.6百万件に上り、そのうち12.9百万件が州内旅行であり、5.7百万件が州間旅行であった。国内旅行者は、2023 / 24年においてクイーンズランド州に73.5百万泊滞在し、2022 / 23年における77.4百万泊からは減少し、コロナ以前の2018 / 19年における71.7百万泊を上回った。2023 / 24年において、38.4百万泊は州内の旅行者によるものであり、35.1百万泊は州間の旅行者によるものであった。

(イ)クイーンズランド州政府の財政

州の予算方針

各会計年度の予算は通常州財務大臣により会計年度が始まる前の6月に立法議会に提出され、当会計年度の歳入歳出決算見積り明細ならびに翌会計年度および次年度以降の3会計年度の歳入歳出の予算が含まれる。歳入調達の承認は州議会の様々な現行法に定められており、歳出は毎年、歳出法に基づく州議会の承認を得る。

予算は通常6月に州議会に提出され、歳出法が8月から9月頃に州議会により予算審議を経て可決される。歳出法により、翌会計年度（すなわち予算年度）の歳出案が承認される。これらの歳出法はまた、歳出法案が国王の裁可を得るまでの翌々会計年度の当初数ヶ月間のクイーンズランド州政府の通常公務を行うにあたり十分な支出の総額を承認する。立法議会のための歳出法が1つとその他すべての機関のための歳出法が1つある。

2023 / 24年州予算および2023 / 24年予算の更新

クイーンズランド州の堅調な景気動向を活用し、2023 / 24年クイーンズランド州予算は、2023年6月13日に提出され、クイーンズランド州民が直面している主要な課題に対応するものであった。この中には、生計費の圧迫への対応、医療サービスの向上、住宅取得能力の向上および地域社会の安全の維持が含まれている。

2023 / 24年予算は、すべての地域にわたって医療および重要なインフラへの多額の投資に備え、クイーンズランド州が長期的な成長と発展に向かう明確な道筋をつけるためのものである。クイーンズランド州の伝統的な産業の競争力を向上させ、新規および新興部門の成長を支援する、生産性の高いインフラを提供するために、過去最高の88.729十億ドルという4年間の資本計画が発表された。

石炭価格の異例の高値およびクイーンズランド州経済の堅調さから、2022 / 23年の州の歳入は以前の予測を上回る結果となった。予定外のロイヤルティ歳入という一時的な性質のものであるため、歳入は2023 / 24年に急激に減少し、その後2024 / 25年に安定し始めると予想された。しっかりとした支出の抑制が財政再建に向けた進展を支えており、2023 / 24年予算により、政府は、生計費の圧迫、医療システムの向上ならびに公営住宅および手頃な価格の住宅の供給や若年層に対するサービスへのより多くの投資という当面の課題に効果的に対応することができる。

2023 / 24年予算の更新が2023年12月13日に公表された。2023 / 24年の赤字額は138百万ドルで、2023 / 24年予算の赤字額2.182十億ドルの予測を2.044十億ドル下回る。見通しの改善は、主に、世界的な予想を上回る原料炭価格および石油価格の高値から、クイーンズランド州の主要な商品生産者が恩恵を受けていることに起因して、石炭と石油のロイヤルティを上方修正したことによるものである。

2024 / 25年州予算および2024 / 25年の財政および経済に関する中間概観 (MYFER)

2024 / 25年予算は、前クイーンズランド州労働党による政策策定を反映したものである。

2024 / 25年予算では、2024 / 25年に一般政府部門 (GGG) による2.631十億ドルの経常赤字を見込んでいる。2025 / 26年の経常赤字は515百万ドル改善すると予測され、その後、2026 / 27年および2027 / 28年には887百万ドルおよび2.027十億ドルの経常黒字に戻ると予測されている。2024 / 25年予算は、将来見積もり期間において目標レベルが増加する30億ドルの貯蓄計画を含んでおり、その後の経常黒字を確実にしている。

2027 / 28年までの4年間の非金融公共部門 (NFPS) の資本計画は、107.3十億ドルと予測された。将来見積もりにおける重要な焦点には以下が含まれる。

- ・クイーンズランド州医療キャパシティ拡大プログラムにより、クイーンズランド州全域の15の施設にむけて夜間ベッド約2,200個を追加的に提供
- ・ダイレクトサンシャインコースト鉄道線のステージ1
- ・M1パシフィック高速道路の改善、クーメラコネクターおよびブルースハイウェイの大幅な改善
- ・新たな学校整備
- ・新たな再生可能エネルギー計画、揚水発電計画およびカッパーストリング2032を含むクイーンズランド州におけるエネルギーおよび雇用計画
- ・ダム整備および将来の水の安全のための主要な水インフラ
- ・2032年オリンピック・パラリンピック会場

2024 / 25年の財政および経済に関する中間概観は、2025年1月23日に発表され、新たに選出された自由国民党政府としては最初の将来見積もりの更新である。

2024 / 25年で予測された修正後のGGSの純経常赤字である4.911十億ドルは、2024 / 25年予算で見込まれた2.631十億ドルの赤字を2.28十億ドル上回った。2025 / 26年に予測された6.926十億ドルの経常赤字はその後さらに悪化し、2026 / 27年は9.173十億ドル、2027 / 28年は9.190十億ドルとなる見込みである。

将来見積もりにわたる純経常収支の悪化は、健康、教育、子どもの安全ならびに法および秩序といった主要なサービス提供分野におけるレガシー・ファンド問題の会計的影響、前政権からの未配分の貯蓄30億ドルの取崩し、および支払利息の増加を含むその他のパラメーター調整を大きく反映している。

2024 / 25年予算と比較して、いくつかの州における歳入は、今後の将来見積もりにわたり改善されており、給与税および譲渡税のわずかな増加が顕著であった。GST歳入の見通しは、連邦助成金委員会による2025年方法論検討会の結果実施された手法変更の影響を受けて2025 / 26年以降潜在的に著しく下落したクイーンズランド州のGST比率の影響等を含む様々な要因によって悪化した。

2024 / 25年から2027 / 28年の非金融公共部門（NFPS）の資本計画は129.9十億ドルである。この資本計画は、114.1十億ドルの非金融資産の購入（PNFA）、14.3十億ドルの資本助成金費用ならびにファイナンス・リースおよび類似の約定に基づく1.4十億ドルの非金融資産の取得で構成される。これに対し、2024 / 25年予算における4年間の資本計画の見積額は107.3十億ドルであった。

将来見積もりにおける資本計画の22.6十億ドルの増加は、州の資本計画での大幅なコスト増加、2024 / 25年予算の後、2024年の州総選挙前に前政府が決定した資金調達、ならびにインフラおよび資本助成金支出に対する政府の選挙公約の組み入れによるものである。

コスト圧力は、資本計画の増加の大部分を占めており、以下と関連している。

- ・医療キャパシティ拡大プログラムおよび様々な病院の改善
- ・パラダイスダムの再建ならびに様々なダムの安全および水保全のプロジェクトを含む、州全域の水関連プロジェクト
- ・カッパーストリング2032の送電線
- ・クイーンズランド州交通・道路投資プログラムにおける交通インフラの構築および改善
- ・2032年ブリスベンオリンピック・パラリンピックの選手村
- ・将来のサービス提供を支えるための機関における様々なプロジェクト

その他の主要な要因としては、ブルースハイウェイの改善および災害復旧工事の増額修正のための追加資金が含まれる。パイオニア・バーデキン揚水発電プロジェクトの中止により、資本計画の肥大化は幾分か抑えられている。

NFPSの借入金は2025年6月までに128.1十億ドルと予測されている。

2028年6月までに、NFPSの借入金は217.8十億ドルとなる見込みであり、これは2024 / 25年予算の172.0十億ドルの予測を45.8十億ドル上回っている。この急速な借入金の増加は、レガシーサービス提供費用およびコスト増大に対する重要な拠出条項が、前政府から引き継いだ州の資本計画に組み込まれたことを反映している。

クイーンズランド州財務省は、「政策に変更がない」ことを前提にこれらの予測を立てた。すなわち、MYFER時点で実施されていた歳出および歳入の政策（MYFERで発表されたものを含む。）が、将来見積もり期間を通じて一貫して適用された。クイーンズランド州政府は、2025 / 26年予算は、予算改善を推進するための安全かつ確実な道筋を提供することを目的として、秩序ある方法で策定され、前政府の政策策定よりも債務を低く抑えると述べている。

財政原則

2009年金融説明責任法（クイーンズランド州）は、州財務大臣が財政責任憲章（以下「憲章」という。）を作成し、立法議会に上程することを義務付けている。憲章は、クイーンズランド州政府の財政目的およびかかる目的を支援する財政原則を定めるものである。

州財務大臣は、憲章に記載されている優先事項に対するクイーンズランド州政府の進展について、立法議会に定期的に報告しなければならない。この報告は、予算書類および予算の更新において毎年公表される。

現行の憲章が定める財政バッファの回復を中期的な目的とした財政原則および財政措置は、以下のとおりである。

- ・財政原則1 - 一般政府部門の対歳入純債務比率を中期的に持続可能な水準に安定させ、長期的には対歳入純債務比率の縮小を目指すこと。

対歳入純債務比率を持続可能な水準に安定させることで、将来の外的ショックへの対応力を回復させる。

- ・財政原則2 - 財政的に持続可能な純経常黒字を達成するため、中期的に一般政府部門の歳出の平均年間上昇率が一般政府部門の歳入の平均年間上昇率を下回るようにすること。

経常黒字の達成を目的とした歳出増加管理は、債務の安定化の一助となる。

- ・財政原則3 - 中期的に、非金融資産（資本）に対する投資からのキャッシュ・フロー純額につき、主として営業活動により得られたキャッシュ・フロー純額で資金調達できるようにするため、純経常黒字の継続的な改善を目指すこと。資本計画は、生産性の高い経済および雇用の支援ならびに人口増加に対応するインフラのパイプラインの確保に重点を置く。

追加借入ではなく、主に営業活動による余剰資金を通じた資本支出のための資金調達は、借入の安定化の鍵となる。

- ・財政原則4 - 1人当たりベースで、クイーンズランド州の課税をその他の州の平均よりも低くすることで、競争力のある税制を維持すること。

クイーンズランド州の税制および政策の比較効果を有意義に示す。

- ・財政原則5 - 保険数理士の助言に従い、老齢退職年金および労災補償等の長期負債に対する完全積立を目指すこと。

年金およびワークカバー等の長期負債を満たすために、州が数理計算上で決定される資産を確保する長期的なコミットメントである。

2024年6月30日現在のQスーパー制度の最新の保険数理評価の完全版では、同制度は全額積立済みであると報告されている。2024年6月30日現在、ワークカバー・クイーンズランドは全額積立済みである。

表1
主要財務総計
(UPFベース)

	2020 / 21年 決算*	2021 / 22年 決算*	2022 / 23年 決算*	(単位：百万ドル) 2023 / 24年 決算
一般政府部門				
収入	62,791	74,185	89,809	89,768
費用	63,706	69,902	75,880	88,087
純経常収支	(915)	4,284	13,928	1,681

非金融資産購入額	6,682	7,878	9,899	10,507
財政収支	(4,857)	(72)	8,090	(4,001)
非金融公社部門				
収入	13,269	15,951	16,270	17,360
費用	12,071	14,897	15,222	15,543
純経常収支	1,198	1,054	1,048	1,817
非金融資産購入額	3,139	3,134	4,497	6,402
財政収支	687	593	(904)	(2,487)
非金融公共部門				
収入	71,318	85,485	100,821	100,258
費用	71,770	80,356	86,341	97,761
純経常収支	(452)	5,129	14,480	2,497
非金融資産購入額	9,877	11,130	14,300	16,887
財政収支	(4,973)	194	6,786	(7,467)

* 該当する場合、収支は、会計方針の変更、表示および時期における差異ならびに誤差による修正再表示が行われている。

経常収支

2023 / 24年における決算

統一発表体制（以下「UPF」という。）ベースでは、一般政府部門は、2022 / 23年における修正再表示された13.9十億ドルの経常黒字と比較して、2023 / 24年において1.7十億ドルの経常黒字を計上した。

2023 / 24年において、石炭価格および石油価格は、2022 / 23年に記録した異常な高値から下落し、ロイヤルティ歳入は大幅に減少した。

財政収支は、2022 / 23年における修正再表示された8.1十億ドルの黒字から2023 / 24年における4十億ドルの赤字へと減少した。これは主として比較的低水準の純経常収支によるものである。

収入

取引からの収入は、2022 / 23年において21.1%（15.6十億ドル）増加した後、2023 / 24年においてわずかに（41百万ドル）減少した。

2023 / 24年において、州の収入の主要部分である連邦助成金は、一般政府部門の収入の約45%を占めており、税金がその約25%、その他の収入が約16%をそれぞれ占めていた。

2023 / 24年において、連邦助成金およびその他の助成金は1.7十億ドル増加した。これは主として、国のGSTプールの拡大を主因とするGST歳入の増加、国民医療保健改革資金およびQuality Schools資金

の増加を要因とする特定の目的のために提供される助成金の増加ならびにエネルギー料金の軽減を一因とする国家連携に係る交付の増加によるものである。

2023 / 24年における課税収入は2.1十億ドル増加したが、これは、クイーンズランド州の不動産市場および労働市場の継続的な堅調さを反映したものである。

一般政府部門のその他の収入は、主として世界的な石炭価格および石油価格の低下を反映したロイヤルティ歳入の減少により、2023 / 24年において、2022 / 23年を5.4十億ドル下回った。

支出

実績に基づく、2023 / 24年において、一般政府支出は12.2十億ドル（16.1%）増加した。

雇用費用および老齢退職年金費用は、2023 / 24年において8.6%増加した。これは、会計年度中に多数の公共部門協約が認証されたことならびに常勤職員数および職員への生計費調整（COLA）の支払が5.3%増加したことが一因となっている。

その他経常支出は2022 / 23年から5.9十億ドル（29.4%）増加したが、これは主として、電気代の割戻し、病院および医療サービスの需要主導型の成長、児童保護制度における家庭外ケア、クイーンズランド・レールへの支払の増加ならびにクロス・リバー・レールの開通に伴う追加工事によるものである。

一般政府部門における減価償却費は423百万ドル増加して5.4十億ドルとなった。これは主として、近年の州のインフラへの投資の増加および資産の再評価によるものであった。

支払利息は332百万ドル増加して2十億ドルとなった。これは、金利の上昇および資本計画支援のための追加借入によるものであった。

助成金費用は16.6十億ドルで、2022 / 23年から2.5十億ドル増加した。助成金費用の増加に寄与したのは、議会への多額の災害救援金、ルークウッド堰に関するサンウォーター社に対する支払およびフィッツロイからグラッドストーンへの水道管の建設を完了するための助成金資金である。

非金融資産購入額および借入金

下記表2は、州の非金融資産購入額および借入金についてのデータを示すものである。

表2
 非金融資産購入額および借入金
 (UPFベース)

	2020 / 21年 決算	2021 / 22年 決算	2022 / 23年 決算	(単位：百万ドル) 2023 / 24年 決算
非金融資産購入額				
一般政府部門	6,682	7,878	9,899	10,507
非金融公社部門	3,139	3,134	4,497	6,402
非金融公共部門 ⁽¹⁾	9,877	11,130	14,300	16,887
借入金				
一般政府部門	54,076	56,764	53,726	58,773
非金融公社部門	41,558	59,495	49,101	47,631
非金融公共部門	95,627	116,252	102,821	106,397

- (1) 現行の統一発表体制の取決めにに基づき、予算および将来見積もりデータは、正確な事業活動計画の作成が困難であることから、公共金融公社(PFC)には要求されない。この部門について資本支出は推定されていない。

州の純資産(または資本)とは、州の資産が負債を超過した額をいう。これはクイーンズランド州の住民に代わって公共部門機関により保有される投資評価額である。

一般政府部門の純資産は、2023 / 24年期末現在331.1十億ドルとなった。

2023 / 24年期末現在において、一般政府部門における借入金は58.8十億ドルとなり、2022 / 23年を5.047十億ドル上回った。州の資本計画に資金を供給するための追加借入が、借入金の増加の一因となっている。

資本支出

UPFベースで、2023 / 24年における一般政府の非金融資産購入額(すなわち、資本支出)は10.5十億ドルとなり、2022 / 23年を608百万ドル上回った。

将来見積もり

下記表3は、UPFベースによる州の将来見積もりの主要財務総計の概要を示すものである。

表3
主要財務総計予測(概要) - 2024 / 25年MYFER

	2024 / 25年 更新予算額	2025 / 26年 予測額	2026 / 27年 予測額	(単位: 百万ドル) 2027 / 28年 予測額
一般政府部門				
収入	88,071	89,286	91,278	95,749
費用	92,983	96,211	100,451	104,939
純経常収支	(4,911)	(6,926)	(9,173)	(9,190)
非金融資産購入 額	14,189	18,078	19,398	19,463
財政収支	(14,394)	(19,679)	(22,216)	(21,852)
非金融公社部門				
収入	17,778	18,407	19,348	20,132
費用	16,918	17,683	18,793	20,114
純経常収支	860	724	556	17
非金融資産購入 額	11,561	10,649	10,484	10,314
財政収支	(7,579)	(6,464)	(6,367)	(5,931)
非金融公共部門				
収入	99,141	100,744	104,305	109,948
費用	104,315	108,043	113,967	120,058

純経常収支	(5,174)	(7,299)	(9,662)	(10,107)
非金融資産購入額	25,760	28,724	29,863	29,776
財政収支	(23,106)	(27,237)	(29,608)	(28,718)

下記表4は、州の借入金についての部門別の最新の予測値のデータを示すものである。

表4
借入金
(UPFベース)

	2024 / 25年 更新予算額	2025 / 26年 予測額	2026 / 27年 予測額	(単位：百万ドル) 2027 / 28年 予測額
借入金 ⁽¹⁾				
一般政府部門	77,627	101,784	127,399	153,766
非金融公社部門	50,466	54,413	60,054	64,068
非金融公共部門	128,085	156,190	187,445	217,826

(1) リース、有価証券およびデリバティブを含む借入金

(ロ) オーストラリア連邦との財政上の関係

連邦の助成金

第二次世界大戦以後、連邦は単独の所得税賦課機関として活動しており、年間の一般歳入助成金が連邦によって各州に支払われている。連邦は、また、憲法上、消費税、物品・サービス税および関税を課す独占的な権限を有している。連邦政府は、富裕税、財産税または贈与税は課していない。州政府は、給与税、印紙税および土地保有税を課し、地方自治体は不動産の課税評価額に基づき地方税を課す。

1985年の州首相の会合においてこれまで行われていた税割当制度は州に対する財政援助助成金に代えられるべきであるという合意がなされた。連邦助成金委員会は、水平的財政調整原則に基づく一般目的による助成金の割当てについて引き続き提言を行っていた。この原則は、すべての州が同等の税負担で同水準のサービスおよび関連するインフラを提供することができるよう、州間の歳入を増強する能力の差およびサービス提供コストの差を埋めるために、助成金を受ける必要があるとするものである。

連邦から州政府に対して特定の目的のためまたは条件付きで提供される助成金に加えて、財政助成金が支払われた。これらの特定の目的のために提供される助成金は、連邦となって以来ほとんどの期間存続してきたが、その連邦助成金としての重要性は1970年代から著しく増加している。

物品・サービス税 (GST) に関する連邦と州との関係

2000年7月1日付の包括的な消費税である物品・サービス税 (以下「GST」という。) の導入は、連邦政府により遂行された国家税制改革の基礎を成すものであった。かかる改革は、連邦および州間の財政上の関係に重大な変化をもたらすものであった。オーストラリアのすべての政府は「連邦・州間財政関係の改革に関する政府間協定」を締結した。

かかる協定の主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・ GST歳入の各州に対する全額交付。州間にGST歳入を分配する方法として、水平的財政調整原則が承認された。
- ・ 州に対する財政援助助成金の廃止
- ・ 多くの州税制の廃止。クイーンズランド州の場合、国内税制の全体的な効率化を強化するため、9つの税の段階的な廃止が含まれた。

2024 / 25年、クイーンズランド州は、2024 / 25年クイーンズランド州の財政および経済に関する中間概観において公表されたとおり、約18.979十億ドルのGST歳入を受領する。クイーンズランド州は、現在、クイーンズランド州のGST比率に対するこれまでの高いロイヤルティの継続的な影響を反映して、必要とするGST分配額が1人当り等額を下回る旨が連邦助成金委員会により評価されている。

2022 / 23年の石炭のロイヤルティの高騰は、2024 / 25年から2026 / 27年までの3年間のクイーンズランド州のGSTの相対性に影響を及ぼしている。これは、連邦助成金委員会がGST比率を決定する際に採用した2年間のタイムラグおよび3年間の平均化アプローチによるものである。

2025 / 26年以降、GST歳入は2026 / 27年に13.9%、その後2027 / 28年に16.3%と大幅に増加すると予想されている。これらの増加の予想は、国のGSTプールの継続的な伸びが予想されることおよび石炭価格が落ち着くにつれて、石炭のロイヤルティの上昇がクイーンズランド州のGST比率に及ぼす影響が引き続き減少すると見込まれることによるものである。

2018年にオーストラリア政府が新たなGST均等化措置を法制化した後、各州は「GST最低保証」を提供され、新制度に基づきより少ないGSTを受領した州は、オーストラリア政府から差額を補う補填金を受領することが保証された。2023年12月6日、内閣は最低保証を2026 / 27年の当初の失効から2029 / 30年まで延長することに合意した。

連邦財政関係に関する政府間協定

2008年3月26日、オーストラリア政府間評議会は、連邦財政関係のために新たな枠組みを実施することに同意した。この新しい枠組みは、州政府の役割および責任ならびに成果主義に基づいた公的説明責任を一層明確にしつつ、州政府によるサービス提供に関する連邦規定を大幅に削減することを目的としていた。

2009年1月1日、新たな取決めである「連邦財政関係に関する政府間協定」の運営が開始された。新しい枠組みの主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・ 支払の全体水準を低下させることなく、特定の目的のために提供される助成金の数の削減。新たな国内取決めを背景に、当該助成金をヘルスケア、学校、技術および労働力開発、障害者へのサービス、ならびに住宅に関する分野の5つのより幅広い資金の流れに集約した。
- ・ 政府によるサービス提供の質、効率性および有効性の改善によるオーストラリア国民の福利改善の成果への集中。ただし、州によるサービスに関する成果の達成手段や実施の方法に関する連邦規定の削減、達成した成果または実施した活動に関する国民への説明責任の強化を伴う。
- ・ 交付の適格性の維持および目的との関連性を確保するための定期的な検証を伴いながら新しい国内取決めを継続させることによる、各州に対するより確実性の高い交付
- ・ 特定のプロジェクトの実行を支援し、国家的に重要な改革を促進し、またはかかる改革の実行に対して報奨を付与するための、連邦による各州に対する国家連携に係る交付
- ・ GST歳入の各州に対する全額交付の継続

州政府、準州政府およびオーストラリア政府の優先事項が時折異なり、また競合することがあるため、クイーンズランド州およびその他の政府の継続的な課題は、当該枠組みの当初の意図が維持されることである。

新たなガバナンス協定-オーストラリア連邦関係

2020年5月、オーストラリア政府、州政府および準州政府は、新たな国家ガバナンス協定および連邦関係構造に合意した。この構造の中核となるのが、内閣である。

閣僚は引き続き内閣として会合し、州財務大臣は引き続き連邦財政関係委員会（以下「CFFR」という。）として会合する。新たな協定に基づき、CFFRは、連邦と州および準州との間の財政関係の監督に責任を負う。これには、国家協定および連邦資金調達協定を含むすべての資金調達契約に対し責任を負うこと、また連邦財政関係に関する政府間協定を監督するという従来の責任を完遂することが含まれる。

医療保健

国民医療保健改革協定（以下「NHRA」という。）が2012年7月1日に発効した。2020年5月、2011年NHRAの補完書類がすべての管轄地で署名され、2020年7月1日から2025年6月30日まで適用される予定である。資金供給は、大規模病院向けのアクティブ・ベースの資金供給および小規模な地域の病院向けのブロック・ファンディングの組み合わせにより提供されている。補完書類に基づき、連邦は、需要の増加にかかわらず、NHRAによる資金供給の増加に係る6.5%という全国的な上限に従い、公立病院のサービスの効率的成長の45%に資金供給を行っている。2024/25年クイーンズランド州予算の時点では、クイーンズランド州は、2024/25年において、NHRAに基づきオーストラリア政府から7.070十億ドルの資金供給を受ける予定である。

2023年12月6日に、内閣は、連邦が2025年7月1日から最大10年間のグライドパスでNHRAによる拠出を45%に増加させ、2030年より前に42.5%を達成することを承認した。さらに、資金供給の増加に係る6.5%の年間上限は、2025年から2030年までの5年間の累積上限に置換えられる。当該協定の最終決定は継続中である。新たな資金調達協定がどれだけ資金供給予測に変動を生じさせるかは、協定が最終決定されるまで不明瞭である。しかし、一般的には、2025/26年以降、NHRAによる資金供給は現在の予測よりも高くなると予想される。

教育

全国学校改革協定（以下「NSRA」という。）は、オーストラリアの学校全体の生徒の成績を上げるためのオーストラリアならびに州および準州の政府間の協定であり、2019年1月1日に発効し、2024年末に失効した。

2024年11月、クイーンズランド州政府は、クイーンズランド州の学校のための資金調達を継続するために、新たな1年間の暫定学校資金調達協定2025（2025年1月1日発効）に署名した。一方、オーストラリア政府との間では、より長期的な資金調達協定の交渉が行われている。

2024/25年クイーンズランド州予算の時点では、クイーンズランド州は、2024/25年にオーストラリア政府からクイーンズランド州の公立学校に対して2.555十億ドル（2027/28年までの4年間でGSTを除き10.768十億ドル）の資金供給を受ける予定である。私立学校のための資金調達（GSTを含む。）は、2024/25年に4.425十億ドルとなる（2027/28年までの4年間で18.796十億ドル）。

2024年度連邦助成金委員会（以下「CGC」という。）によるGST歳入分配補正係数に関する報告

2024年3月、CGCは、GSTの分配を決定するために州の状況の変化を考慮した、GST歳入分配補正係数に関する報告 - 2024年更新（以下「2024年CGC最新報告」という。）を公表した。2024年更新では、GST分配額は384百万ドル（2.02%）減少し、クイーンズランド州への最低保証の支払が提言された。

クイーンズランド州の状況を評価すると、GSTの相対性が低下し、クイーンズランド州のGST比率は2023 / 24年の21.2%から2024 / 25年には19.5%に低下した。これは現在、クイーンズランド州の人口率の20.55%を下回っている。

クイーンズランド州の1人当りのGST比率の低下は、クイーンズランド州が他の州に比べて1人当たり財政能力が高いとCGCが判断したことによるものである。クイーンズランド州は、石炭価格の上昇および連邦からの支払割合の増加により鉱区使用料の徴収能力が高いと評価されている。これは、教育、医療保健および地方へのサービス提供に関する支出ニーズが高く、土地税および譲渡税に関して歳入を増強する能力が低いと評価されていることにより一部相殺されている。

(八)公債

クイーンズランド州の公共部門の負債は、いくつかの独立した範疇から成っている。

- 連邦に対する公債
- 連邦に対する他の州債務
- 保証付のQTCの債務およびその他の保証付借入債務
- 偶発債務

1995年4月に連邦政府およびクイーンズランド州政府は、クイーンズランド州が連邦に対する負債を事前償還するという契約（以下「金融協定」という。）を締結した。この契約は1995年7月に遂行された。

連邦に対する州債務

金融協定に基づいて州に対して貸付けられた資金に加え、連邦政府は、連邦と州との間で合意された多様なプログラムに従って、州に資金を貸付けている。一般的に、これらの資金は、合意されたプログラムの条項に従って他の者に貸付けられ、州への返済は最終借入者の収入からなされる。クイーンズランド州による貸付の場合、その債務は一般的に最終借入者の有形資産上の州の担保権によって担保されている。

次の表は、この範疇の負債に基づいて連邦が行った貸付残高の概要を示すものである。

	(単位：百万ドル)	
	2022 / 23年	2023 / 24年
貸付金 - 連邦および州住宅建設	215	199
貸付金 - その他	20	19
連邦および政府に対する他の州債務合計	235	218

クイーンズランド州財務公社保証付借入債務

現在までのQTCの主たる機能は、クイーンズランド州の政府機関に対してQTCが調達した資金の貸付を行う中央金融機関の役割を果たすことであった。クイーンズランド州の財務相は、州政府の財務相に代わって、QTCにより発行されたすべての債務証券の債務を保証する。過去5年間のそれぞれの会計年度末現在のQTCの保証付借入債務（市場価格）およびその各種借入機関への配分は、以下の表に詳しく示されている。

負債の配分	(単位：百万ドル)				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年

クイーンズランド州政府各省庁

州財務省	41,923	48,869	43,507	39,904	44,615
その他	258	247	225	221	230

政府所有法人

CSエナジー・リミテッド	658	635	873	1,117	1,273
クリーンコー・クイーンズランド・ リミテッド			643	564	682
エナジー・クイーンズランド・ リミテッド	19,799	19,999	17,920	18,599	19,567
港湾当局および施設(各種)	1,184	1,155	984	970	1,018
クイーンズランド州送電株式会社 (パワーリンク)	5,742	5,564	4,868	4,787	5,244
クイーンズランド・ハイドロ				54	0
スタンウェル・コーポレーション・ リミテッド	980	943	1,488	1,509	842
サンウォーター社	323	313	348	343	343

地方政府

ブリスベン市議会	2,314	2,381	2,402	2,407	2,859
ケアンズ地方議会	171	179	171	144	120
フレザー・コースト地方議会	85	67	48	34	40
グラッドストン地方議会	131	108	85	76	70
ゴールド・コースト市議会	698	704	659	560	480
イプスウィッチ市議会	378	411	359	356	376
ローガン市議会	271	258	283	302	438
マッカイ地方議会	161	139	70	54	39
モレトン・ベイ地方議会	434	400	315	265	223
レッドランド市議会	45	46	44	46	62
ロックハンプトン地方議会	148	151	147	115	118
サンシャイン・コースト地方議会	592	680	416	369	374
トゥーンバ地方議会	201	207	175	191	204
タウンズビル市議会	440	440	418	408	358
その他	728	692	600	540	541

公法人団体

中等学校	107	140	113	101	90
クイーンズランド・レール・ リミテッド	4,149	4,094	3,821	4,212	4,752
クイーンズランド・アーバン・ ユティリティーズ	2,551	2,540	2,383	2,510	2,679
SEQウォーター	11,882	11,349	9,437	8,868	8,430
ユニティーウォーター	443	431	379	411	658
大学	505	507	507	449	400

水供給委員会	255	255	238	347	499
その他	353	333	340	290	327
その他の団体					
DBCTホールディングス・ プロプライアタリー・リミテッド	104	103	101	100	98
その他	321	271	215	184	213
貸付資金総額	98,334	104,611	94,582	91,407	98,262
未配分借入金	14,855	18,145	24,765	27,127	29,782
保証付債務合計額	113,189	122,756	119,347	118,534	128,044

QTCは国内外の資本市場から資金を調達しており、2023 / 24年期末現在、管理下にある借入の市場価格は128.044十億ドルで、このうち1.644十億ドルが海外の資金調達プログラムの下で発行された債務であった（2023 / 24年期末現在の外国為替相場に基づく。）。QTCは金利および通貨スワップならびにその他のヘッジおよび通貨転換取引を通じて外国債務ポートフォリオをヘッジしている。

以下の表はそれぞれ今後5年間およびその後に弁済期日が到来するQTCの未払負債の2023 / 24年期末現在における契約時満期を示している。償還額計上については償還にかかる証券等の額面価額が用いられている。したがって、前段落において示された負債の市場価格との比較は不適切である。

QTCの未払負債（額面価額）

償還満期分析

	償還満期分析		(単位：百万豪ドル)
	国外からの 債務 ⁽¹⁾	国内における 債務 ⁽²⁾⁽³⁾	合計
0～3ヶ月	317	7,966	8,283
3～12ヶ月	475	5,368	5,843
1～5年	0	45,913	45,913
5年超	1,061	77,474	78,535
合計	1,853	136,721	138,574

- (1) これらの統計は、決算日において適法な外国為替相場で豪ドルに換算されたものであり、通貨スワップおよび為替先物予約の純効果は含まない。QTCのアメリカ合衆国およびヨーロッパのコマーシャル・ペーパー・ファシリティにおいて、2023 / 24年期末現在未借入となっている525百万米ドルがこの中に含まれている（2023年は140百万米ドルであった。）。また、アメリカ合衆国およびヨーロッパのユーロ・メディアム・ターム・ノート（MTN）ファシリティにおいて、2023 / 24年期末現在、703百万米ドルが未償還となっている（2023年は721百万米ドルであった。）。
- (2) 負債額については額面価額で計上されている。
- (3) QTCの豪ドル政府債券ファシリティにおいて、2023 / 24年期末現在未償還となっている4,500百万豪ドルがこれらの合計値に含まれている（2023年は4,900百万豪ドルであった。）。

QTCの未払債務

クーポンレート (年率) (%)	満期日	額面価額 (ドル)	市場価格 (ドル)
QTC債			
5.75%	2024年7月22日	6,541,000,000	6,711,597,506
4.75%	2025年7月21日	8,581,000,000	8,786,992,400

3.25%	2026年7月21日	8,582,543,000	8,516,429,342
2.75%	2027年8月20日	8,769,000,000	8,442,649,972
3.25%	2028年7月21日	8,500,000,000	8,259,973,226
2.50%	2029年3月6日	1,718,849,000	1,591,800,188
3.25%	2029年8月21日	8,461,000,000	8,082,218,573
2.75%	2030年8月20日	428,522,673	445,938,273
3.50%	2030年8月21日	8,934,100,000	8,525,683,554
1.25%	2031年3月10日	1,500,000,000	1,213,282,862
1.75%	2031年8月21日	8,145,500,000	6,740,771,534
1.50%	2032年3月2日	3,065,000,000	2,437,546,843
1.50%	2032年8月20日	7,077,200,000	5,533,211,184
4.50%	2033年3月9日	3,500,000,000	3,452,863,312
6.50%	2033年3月14日	661,801,000	750,248,508
2.00%	2033年8月22日	6,531,720,000	5,162,829,459
1.75%	2034年7月20日	8,704,500,000	6,508,739,551
4.50%	2035年8月22日	6,764,300,000	6,491,728,408
2.25%	2040年4月16日	1,482,265,000	991,757,884
2.25%	2041年11月20日	2,180,655,000	1,407,499,990
4.20%	2047年2月20日	1,024,000,000	874,014,055
2.25%	2050年10月28日	411,000,000	228,778,688
5.25%	2036年7月21日	4,100,963,000	4,186,099,145
4.75%	2034年2月2日	2,750,000,000	2,754,028,908
政府債券			
各種	2024年7月	420,000,000	419,161,743
各種	2024年8月	1,000,000,000	993,898,150
各種	2024年10月	2,330,000,000	2,300,712,990
各種	2024年11月	300,000,000	295,467,869
各種	2024年12月	450,000,000	440,869,376
変動利付債			
4.59%	2024年11月25日	2,154,000,000	2,164,944,475
4.41%	2026年3月3日	3,000,000,000	3,007,756,101
4.49%	2027年4月15日	3,500,000,000	3,531,025,918
4.38%	2028年2月25日	3,000,000,000	3,000,384,684

4.75%	2030年5月6日	1,750,000,000	1,761,291,749
その他ローン			
各種	2024年	30,135,000	29,801,439
各種	2025年	223,667,500	215,063,377
各種	2026年	105,842,211	103,398,372
各種	2027年	27,500,000	27,350,689
各種	2028年	12,500,000	12,463,558
合計		136,718,563,384	126,400,273,855

未払国外債務

ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(2023/24年期末現在)

発行年	クーポンレート	満期日	通貨	額面価額 (ドル)	市場価格 (ドル)
2011年	1.73%	2039年9月	スイス・フラン	184,484,808	200,964,738
2014年	2.65%	2039年4月	日本円	140,564,654	156,843,001
2016年	1.64%	2046年11月	ユーロ	646,969,662	460,604,739
2020年	0.69%	2050年6月	ユーロ	88,736,487	45,272,734
合計				1,060,755,611	863,685,212

コマーシャル・ペーパー(2023/24年期末現在)

発行年	利回り	満期日	通貨	額面価額 (豪ドル)	市場価格 (豪ドル)
2024年	5.33%	2024年10月	米ドル	150,822,340	148,496,961
2024年	5.33%	2024年8月	米ドル	15,082,234	14,963,420
2024年	5.33%	2024年10月	米ドル	150,822,340	147,351,627
2024年	5.33%	2024年10月	米ドル	22,623,351	22,082,601
2024年	5.33%	2024年10月	米ドル	150,822,340	147,194,902
2024年	5.27%	2024年8月	米ドル	301,644,680	300,229,268
合計				791,817,285	780,318,779

他の保証付債務および偶発債務

1996年公法人財務調整法および公法人財務調整規則によって修正規定された1982年公法人財務調整法の規定によると、公法人によって締結された金融上の協定は、クイーンズランド州政府を代理する州財務大臣による保証を受けることがある。同法はまた、同法により置換えられた旧法の下で与えられた同種の保証を維持している。さらに、1982年公法人財務調整法に基づくその他の公法人による借入に対する保証は、2012年経済発展法の下でこれを行うことができる。

豪ドルの為替相場

QTCおよびクイーンズランド州の債務が額面表示され、相当外国為替に対して豪ドルで示される主要通貨の為替相場は以下の表に示すとおりである。

通貨(年間平均)	2019 / 20 年	2020 / 21 年	2021 / 22 年	2022 / 23 年	2023 / 24 年
米ドル	0.6714	0.7470	0.7259	0.6735	0.6559
日本円	72.60	79.56	85.17	92.43	97.77
中国人民幣元	4.7208	4.9422	4.6846	4.6825	4.7386
英ポンド	0.5329	0.5546	0.5456	0.5596	0.5207
ユーロ	0.6069	0.6260	0.6443	0.6436	0.6062
ニュージーランド ド・ドル	1.0545	1.0742	1.0669	1.0927	1.0810
出所：LSEG					